

参考資料

部会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	56
計画の策定経過・・・・・・・・・・・・・・・・	57
ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書・・・	60
ボランティア（市民活動）に関する意識調査用紙・・・・・・・・	109
新聞報道・・・・・・・・・・・・・・・・	117



向こう5年間、第2次ボランティア活動推進計画に直接・間接的に携わる三浦市社会福祉協議会の総務課と地域福祉課のスタッフ。

ボランティア活動推進部会 部会員名簿

NO	氏名	所属	選出区分	任期
1	水野節子	三浦市ボランティア 連絡協議会	ボランティア	平成22年10月26日～ 平成26年10月25日
2	石崎洋美	NPO 法人 ハーベスト・きくな	福祉関係者	平成22年10月26日～ 平成26年10月25日
3	石川博英	三浦市市民部 市民協働課（現在）	行政（ボランティア）	平成22年10月26日～ 平成26年10月25日
4	永井朋子	神奈川県立武山養護 学校連携支援部	学校	平成22年10月26日～ 平成26年10月25日
5	中山賢一	三浦市教育委員会	行政（教育）	平成22年10月26日～ 平成24年3月31日
5	松岡由紀			平成24年4月1日～ 平成26年10月25日
6	日景永子	医療法人財団青山会	病院（ボランティア）	平成24年10月26日～ 平成26年10月25日
7	加藤恵子	わいわいキャベツっ 子ボランティア	ボランティア	平成24年10月26日～ 平成26年10月25日

（敬称略・順不同）

部会長＝石崎洋美 副部会長＝石川博英

計画の策定経過

第1回三浦市民生活向上会議(全体会)

第1回ボランティア活動推進部会

■日時 平成24年2月22日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 第1次ボランティア活動推進計画が、平成18～22年度の実施期間を終えたことを受け、新たな計画を策定することを確認。24年度末までの策定、25年度からの実施をめざすこととなる。

第2回ボランティア活動推進部会

■日時 平成24年3月26日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 本計画の最大の目標を「豊かな社会を目指す」こととし、その目標達成に至るまでの過程について確認した。

第3回ボランティア活動推進部会

■日時 平成24年4月25日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 計画の策定に向けて議論を進める中で、ボランティア・市民活動に関するより多くの意見を取り入れようと、三浦市民を対象にアンケート調査を実施することとなる。

第4回ボランティア活動推進部会

■日時 平成24年6月6日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 自主財源の確保が難しくなる中で、三浦市社会福祉協議会が実施する「活動助成金の配分」のあり方について論議した。また、三浦市の職員と社協の職員に実施したボランティア・市民活動アンケートのプレテストについて報告した。

第5回ボランティア活動推進部会

■日時 平成24年8月22日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 前回に引き続き、第2次ボラ活動推進計画のためのボランティア・市民活動アンケートの集計状況と、市民活動助成事業について論議した。また、リニューアルした社協ホームページ（ボランティアセンターのページ）について事務局から報告した。

第6回ボランティア活動推進部会

■日時 平成24年10月3日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 前回に引き続き、第2次ボラ活動推進計画のためのアンケートの集計結果を事務局から報告し、市民活動助成事業について論議した。また、災害ボランティアセンターの設置マニュアルの策定に向けて準備をしていること、その意義について事務局から報告した。

第1回活動評価促進部会

■日時 平成24年10月18日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 精力的に活動する「ボランティア活動推進部会」のこれまでの審議経過を報告することが主な内容。

第1回三浦市民生活向上会議(全体会)

■日時 平成24年10月18日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 委員に対する委嘱状の交付に続き、これまでの「ボランティア活動推進部会」の活動内容について「三浦市地域福祉活動計画」との関連性も含めて報告した。

第7回ボランティア活動推進部会

■日時 平成24年12月4日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 先般おこなったボランティアに関するアンケートの結果を受けて、計画の柱立てともなる三浦市社会福祉協議会(ボランティアセンター)が果たすべき機能(①情報②ヒト③モノ④カネ⑤ボランティアセンターの機能強化)について論議した。

第8回ボランティア活動推進部会

■日時 平成25年1月22日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 ボランティアの振興において最も重要な「ヒト(人材育成)」について論議した。

第9回ボランティア活動推進部会

■日時 平成25年3月6日

■場所 三浦市総合福祉センター

- 内容 ボランティアの振興において最も重要な「ヒト（人材育成）」に続く「モノ（活動場所・活動設備）」「カネ（活動資金の確保）」「情報」「ボランティアセンターの機能強化」について論議。事業計画における具体的な対策と実施目標等について設定するとともに、「ヒト」「カネ」「モノ」「情報」「ボランティアセンターの機能強化」を柱とした「第2次ボランティア活動推進計画」の第一次素案について論議した。

第2回活動評価促進部会

■日時 平成25年3月12日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 第2次ボランティア活動推進計画案の承認を得るはずだった第2回活動評価促進部会であったが、一部訂正を求められるなど、時間の制約に阻まれ審議未了により承認を得るまでには至らなかった。

第3回活動評価促進部会・第10回ボランティア活動推進部会合同会議

■日時 平成25年4月25日

■場所 三浦市総合福祉センター

■内容 「第2次ボランティア活動推進計画」の第2次案において、活動評価促進部会の承認を得る。



ボランティア活動促進部会の様子。熱心にご論議いただきました。



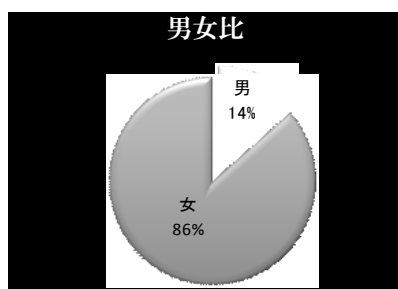
現在、三浦市民生活向上会議ボランティア活動推進部会では、ボランティア（市民活動）の振興策として①ヒト（人材育成）②モノ（施設・設備、活動場所）③カネ（活動資金）④情報（収集発信）⑤ボランティアセンターの充実—の5つの柱を想定している。そこで、この想定が、有効であるか否かを実証的に明らかにするためにアンケート調査を実施することとなった。

アンケート用紙の原案を作成した事務局では、被調査者の負担に鑑み、おおよそ10分程度で回答ができ、かつ、興味を引く工夫として「漫画」によるアンケート用紙を試作した。主人公である「ボラ君」の様々な経験を通して、社会問題を発見し、これに関与する様が一種の成長物語として語られていく。それを被調査者が追体験することによって「アンケートに回答する」ようになっているわけだ。なお、調査用紙（調査票）は①活動未経験者用と②活動経験者用に分け、それぞれに「属性（プロフィール）」と「設問」を設けている。

なお、本報告書の被調査者は、三浦市社会福祉協議会の職員である。それも調査用紙①の対象となる活動未経験者である。

ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書 ～社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

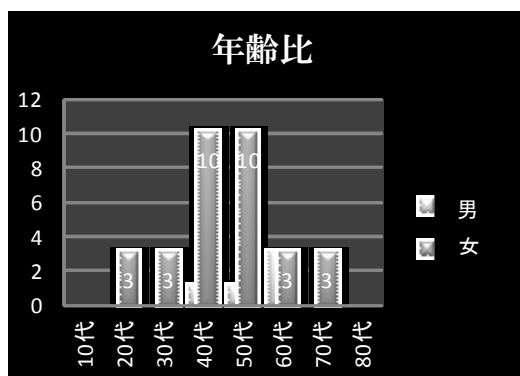
1 基本的属性



調査対象41人中、有効回答を得られたのは、37人。90%の回答率となる。漫画による調査は、かえって判りにくいのではないかと—という不安は、これによって払拭されたのではないかと。

実際に調査用紙に関する感想を聞いても「楽しくアンケートに答えられた」「漫画によって設問がイメージしやすくなった」といった具合に概ね好評であり、少なくとも「調査」特有の堅苦しさを被

調査者は感じなかったようである。



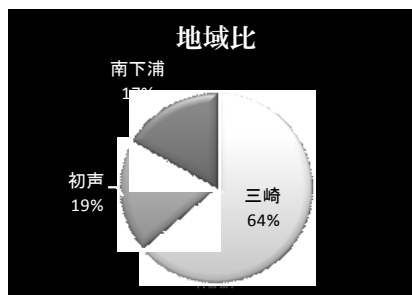
まず、男女比であるが、事業型の社会福祉協議会特有の職員構成（介護保険事業や自立支援事業の展開）により、男女比に関しては女性が圧倒的多数を占めている。介護の主役は相変わらず女性ということであろう。

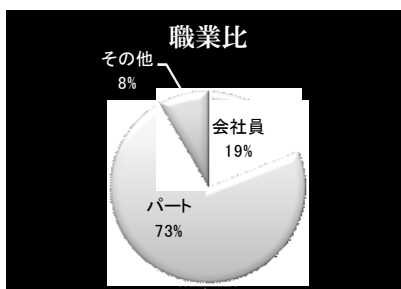
年齢も40代、50代が主流である。子育てがひと段落し、自分の時間を「介護」「福祉」といった社会的にも意義のある領域で費やしたいとする意志が見て取れる。もっとも、依然として市内における女性の就労機会

が限定的に制限されている（産業基盤の脆弱性から）ことも事実である。

通所系の施設を三崎地区に抱えている関係上、三崎地区居住者が過半数を超えた。

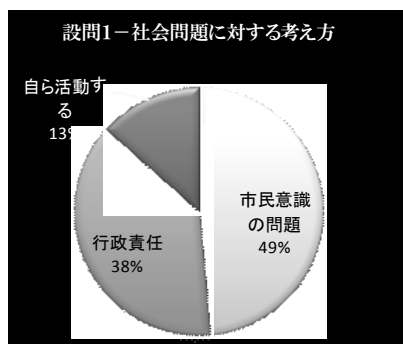
職業比に関しては、パート・アルバイトが7割を超えている。





介護保険の「現場」が、パートやアルバイトによって支えられている現状が改めて浮き彫りになった。これも三浦市社会福祉協議会が事業型社協として介護保険事業や自立支援事業に参入していることに起因する。現行の介護報酬では、正規採用して業務に従事させることは不可能だからだ。

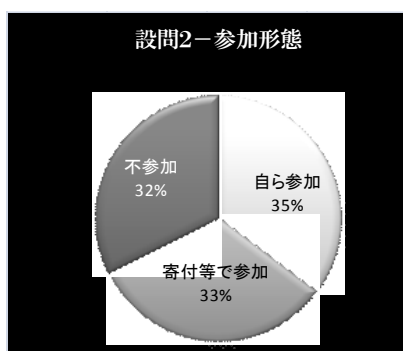
2 設問1—社会問題に対する考え方



直面する社会の問題に対する意識について質したところ、その解決策として「市民一人ひとりの自覚の問題である」とする回答が最も多く、約半数を占めた。これに「行政責任」だとする回答が4割弱で続く。一方で「自ら問題の解決に向けて活動する」とした回答は小数に留まり、社会福祉協議会の職員であってもなお「お役所まかせ」の体質が根深いことを印象付けた。

市民活動と行政責任の関係性については、行政サービスの「補完性」という意味において、もっぱら国家行政の分権化と自治行政の民主化という観点から取り上げられてきた経緯がある。しかしながら、今や「協働」の時代である。阪神淡路大震災を契機とした“ボランティア元年”以降、行政施策の「補完」役として捉えられてきた、ボランティア等の市民活動は、対等なパートナーシップに基づく協働の「相手」として、認知されるようになったことを忘れてはならない。自らの地域の問題の全てを「行政責任」で片付けられる時代は終焉を迎えたのである。

3 設問2—参加形態



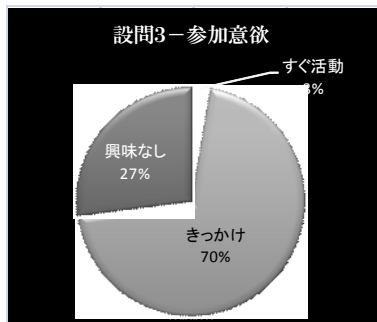
仮にあなたが、ボランティア（市民）活動に参加するとしたら？という設問に対して「参加できない」とした回答は37人中、12人。32%に留まった。

約7割の職員が、直接的にせよ、間接的にせよ「参加したい」意向をもっていることがわかる。

課題は、こうした「意欲」をいかにして、実際の活動に結びつけるかであるが、それこそが容易ではない。

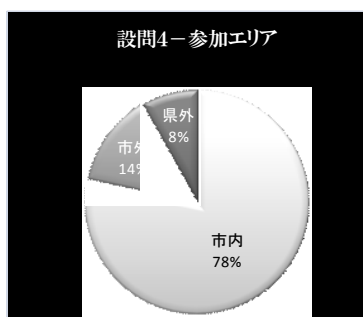
個々の職員が無意識のうちに有するこうした「意欲」を喚起し、主体性をもって、活動を振興することこそがボランティアセンターの命題となろう。

4 設問3－参加意欲



設問3は、前設問とも大いに関連する。7割近い回答者が、なにはともあれ「参加」の意向を示しているにも関わらず「すぐにでも活動したい」とする回答は、わずか3%に過ぎない。7割を占める当該回答者が「きっかけ」を求めていることがわかる。また、設問2では「参加できない」とした回答が32%だったのに対し「興味がない」とした回答は27%。今は「参加できない」とした回答者も「興味がない」わけではないということだろう。

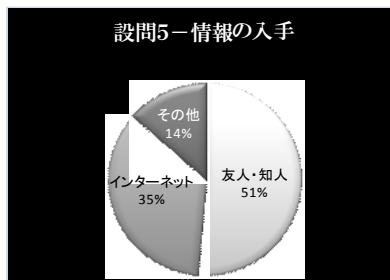
5 設問4－参加エリア



あなたが希望する活動エリアは？という設問では、約8割の回答者が「市内」での活動を希望していることがわかった。

当初、事務局では、若年層ほどエリアを限定せずに活動領域を広げるであろうとの仮説をたてたが、サンプル数の問題からその証明には至っていない。むしろ身近な地域社会における活動を希望する者が、思いの外多かったことに驚いている。この結果をそのまま、地域に対する関心度として結びつけることはできないが、もし貢献できることがあるならば「地域社会のため」という無意識の意思の現れなのかも知れない。

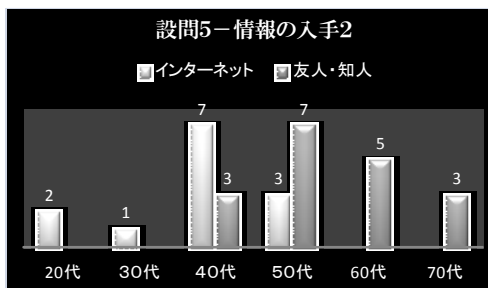
6 設問5－情報の入手



あなたならボランティアに関する情報をどのように得ますか？という設問に対して、過半数が「友人・知人」と回答。また、35%の回答者が「インターネット」を選択している。

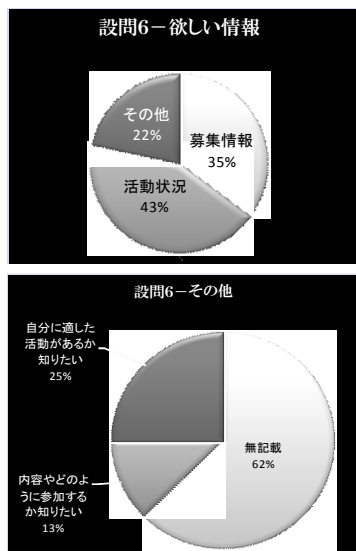
これを年齢比でみてみると、40代の回答者が最も多く「インターネット」によって情報を得ようとしていることがわかる。

一方で、60代、70代の回答者で、「インターネット」を選択した者は皆無だった。



サンプル数の問題から断定的なことはいえないが、今後、広く市民に聴取することによって（サンプル数が増えることによって）、年齢が高まるほど「口コミ」情報を重んじる傾向が顕在化されるかも知れない。いずれにしても、人を介する情報が有用であることは間違いなさそうだ。これは、ボランティアないし市民活動特有の傾向となるかも知れない。

7 設問6—欲しい情報



ボランティア活動を実践するにおいて、必要となる情報は？という設問に対して43%の回答者が「活動状況」と回答。次いで「ボランティアの募集に関する情報」という結果になった。

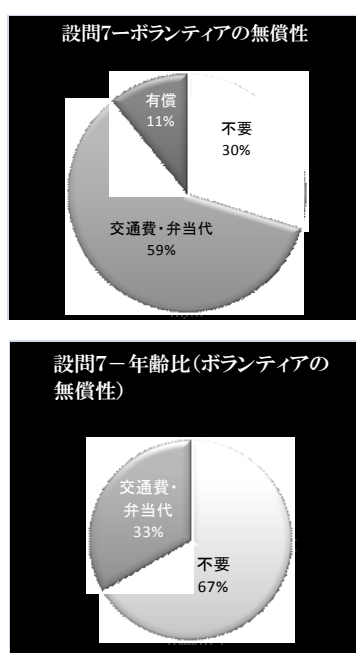
自由記載による「その他の情報」をみても「自分に適した活動があるか知りたい」「内容やどのように参加するか知りたい」といった回答があり、広義な意味において「活動状況」に類似する情報として分類できるものであった。

各ボランティア（団体）の活動状況をタイムリーにアップデートできる環境を整えることが、やはり、ボランティア活動を支援、あるいは、振興する側に課せられた大きな役割ということになる。

その大きな手段となるのが前設問でも35%の回答者が利用したいとした「インターネット」である。

三浦市社会福祉協議会においては、ホームページの更なる充実によって、様々なボランティア活動の状況をタイムリーに提供できるよう準備する必要がある。

8 設問7—ボランティアの無償性



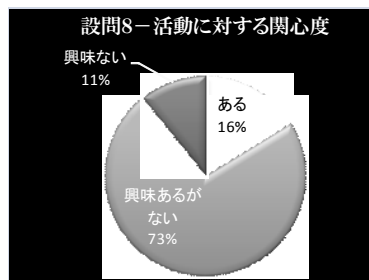
「ボランティア活動は無償でおこなうもの」とした回答は30%に留まった。一方「有償でおこないたい」とする回答は11%。但し、これに「交通費・弁当代などの実費は弁償すべき」とする回答を合わせると70%を超える。

なお、財団法人経済広報センターが、2011年5月、全国の「eネット社会広聴会員」(3,171名)におこなった「ボランティア活動に関する意識・実態調査」によると、有償ボランティアの是非について「活動によっては有償でもよい」とする回答が63%、「無償であるべきだが、やむを得ない場合のみ有償でもよい」とする回答が31%と、合わせて94%の回答者が有償でのボランティア活動を認める結果が出たという。

さて、これを60代、70代という世代にフォーカスする。当該回答者に「有償での活動を希望」する者は皆無で、7割が完全に「無償」での活動を選択した。年齢の高まりに伴って無償性にボランティア活動の精神性を求める傾向があるのかもしれない。

とはいうものの、全国的には財団法人経済広報センターがおこなった調査結果にもあるとおり、有償での活動を容認する風潮もあることから、やはり、物質的価値と精神的な価値を同一のものとしていた上で、さらなる議論の深まりを期待したい。

9 設問8—活動に対する関心度



最後の設問は、ボランティア関連講座の受講経験を通して、ボランティア活動に対する関心の度合いを測ったものであるが、圧倒的多数を占めたのは、受講経験はないものの「興味はある」とする回答だった。

東日本大震災を契機にボランティア活動への関心が高まったとする向きは多い。事実そうであろう。この未曾有の災害をもたらした震災に唯一の光を見い出すとするなら、ボランティア活動を始めとする

「市民による手づくり」の支援が、阪神淡路大震災に続き極めて有用であったという事実である。市民ファンドという新しい支援形態も生まれた。機を逸してはならない。我々は、真に市民活動をそれぞれの地域に根付かせるためにも、この悲惨な震災をボランティア（市民活動）を振興するための一つの「きっかけ」に示なくてはならない。

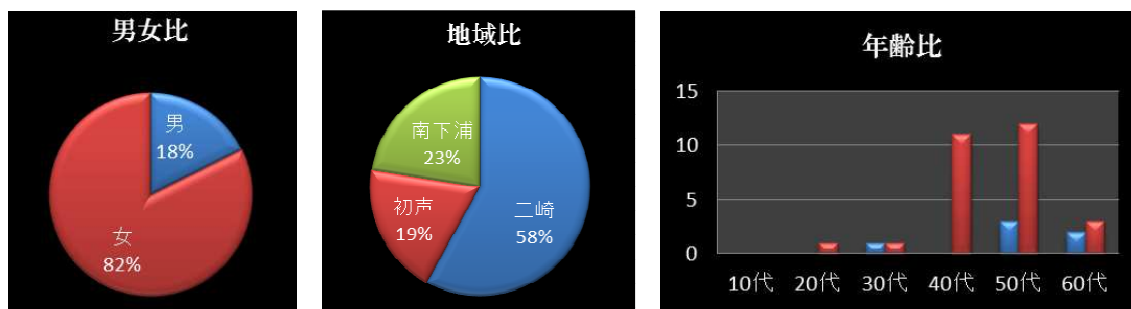
2012年6月6日

文責・担当：佐藤千徳（常務理事）

本報告書の被調査者は、三浦市社会福祉協議会の職員である。それも調査用紙②の対象となる活動経験者である。

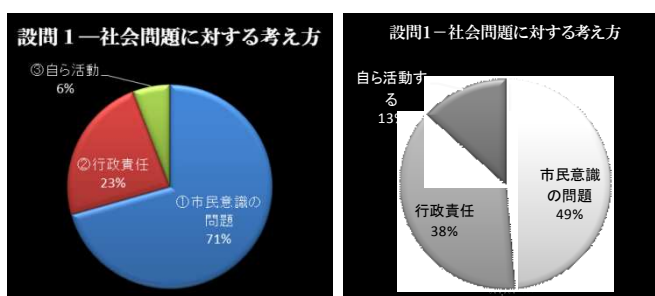
ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書 ～社会福祉法人三浦市社会福祉協議会職員経験者～

1 基本的属性



本調査における被調査者の基本的属性は上グラフのとおり。ほぼ未経験者と同様の傾向を示した。

2 設問1—社会問題に対する考え方



未経験者用アンケートと同様、直面する社会問題に対する意識について質問した。狙いは、未経験者との課題に対する「意識の差」を顕在化することにある。

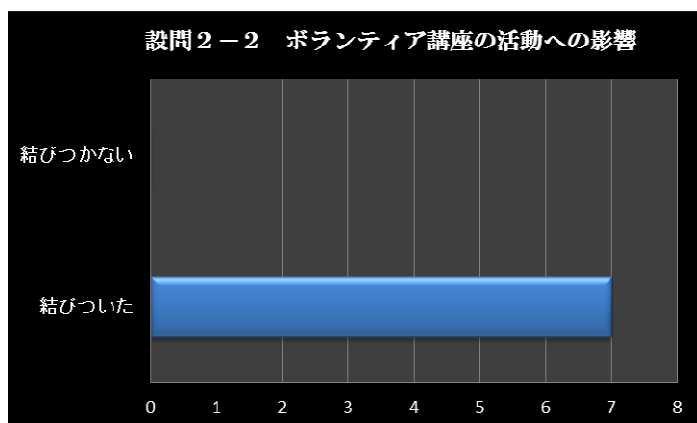
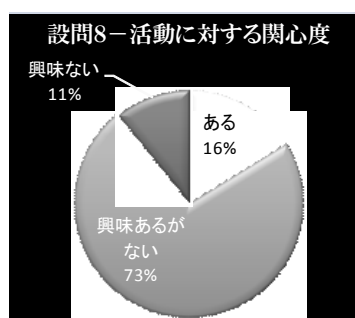
本設問において我々は、未経験者に比べると、「自ら活動する」人が多いのではないかと仮説をたてた。何らかの課題

を発見したとき、これまでの経験から、課題の解決に向けて実際に活動する人が、未経験者よりも多いと考えたからである。

結果、「自ら活動する」とした人は6%で、未経験者の半分にも満たなかった。経験者・未経験者ともに「市民一人ひとりの意識の問題」とする回答が最も多かったわけだが、その傾向は経験者により顕著に表れた（未経験者より約20%多い）。

経験者からすると、自ら解決する、あるいは、行政に整備を求めるというよりは、その多くが住民の責任感に基づく問題であり、その意識から根本的に変えていかなければ解決できない問題であるという判断に至ったのかもしれない。

3 設問2—「人材育成」



ボランティア関連講座の受講経験の有無と、「受講経験者」に「講座が実際の活動に結び付いたか」を尋ねた。狙いは、講座の受講率と活動を始める「きっかけ」として、それが有効なのかどうかを知ることにある。

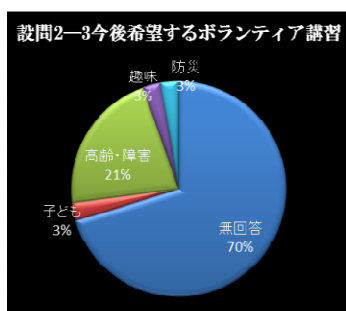
この設問において我々は、講座は実際の活動に少なからず貢献するものの、しかし、実際に受けたことがある人は少ないのではないか—という仮説をたてた。

結果は予想どおり、受けたことのない人が8割弱を占めた。受けたことがある人は、経験者・未経験者ともに、それぞれ2割程度で、その割合に大きな差はない。

「興味はあるけど…」という当該者を

受講に導くことができていない—というのが、現行の講座の実態である。

但し、このデータだけをみると、母数は少ないが、講座が、実際の活動に結び付いていることがわかる。一方で、未経験者のうち、受講経験がありながらも、実際の活動に結び付いていない者の割合が、経験者のそれと近似していることから、経験者の場合、その前提として、強い関心と意欲があったからこそ、活動に結び付いたのであって、講座そのものが、活動を始める動機に影響を及ぼしてはいない—と考えるほうが自然かも知れない。



したがって、これらの講座は、ボランティアを始める「きっかけ」としての有効性は低いと考える。

なお、本設問において、今後受けてみたい講座についても尋ねた。狙いは、講座を企画するにあたって、具体的なニーズを探ることにある。

まず我々は、希望するテーマについて、玉石混淆ながらも、東日本大震災の影響もあり、防災系の講座に関心が集まるのではないかと

いう仮説をたてた。また、受けた講座が明確にある人が多いのではないかと考えた。

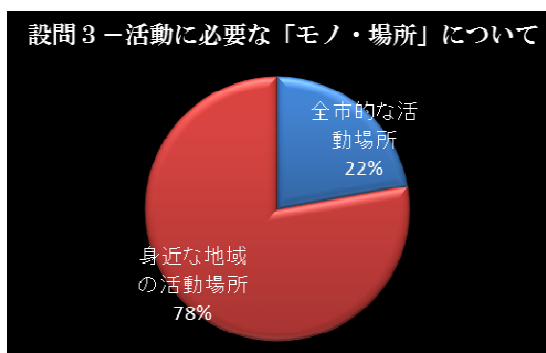
結果、7割が無回答。回答があった3割については、興味がばらけた。どのような講座を希望するのか、人気があるジャンルや具体的な興味は掴めなかった。

具体的にいくつか候補をあげて、選んで貰うアンケートにすれば意見を聞きやすかったかもしれないが、今強く「これを学びたい！」というものは特になんとも分かった。情報が届いてから初めて「そ

んなものがあるなら…時間も合うし…〇〇も来るし…受けてみようかな…」という、軽い気持ちで受けることになるのかもしれない。

従って、今後、何であれ開催することになったら、できるだけ広めに情報をまく（その手段は問5-2で多かったものを中心に）ことと、初心者向けの講座であれば、実際の活動に参加してもらうために、次に何をしたいかを考えてもらえる、具体的に次が見えてくる（繋がる）ような講座を心がけたい。

4 設問3—ボランティア活動の振興に必要な「モノ」「場所」



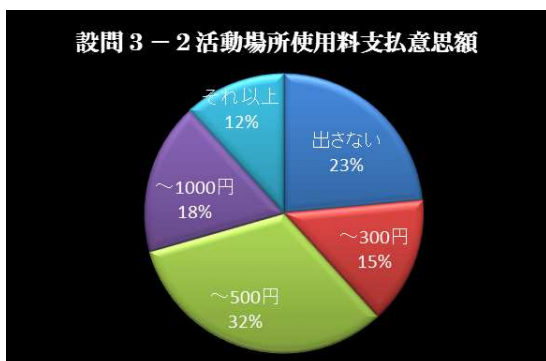
活動をする上で、「全市的な活動場所」「身近な活動場所」「備品・設備」の中から、最も必要な物的資源は何かを尋ねた。また、活動場所の使用料についても尋ねた。

狙いは、今後三浦市社会福祉協議会が意識して充実を目指していくべきモノ・場所は何なのか知ることにある。また、そのモノ・場所にいくらまでお金が出せるかを知ること、より効率的に整備を進めたいと考えた。整備をしても結果的に使って貰えなかったということを防ぐためである。

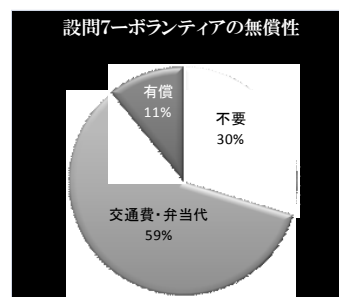
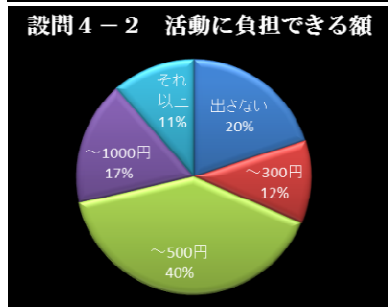
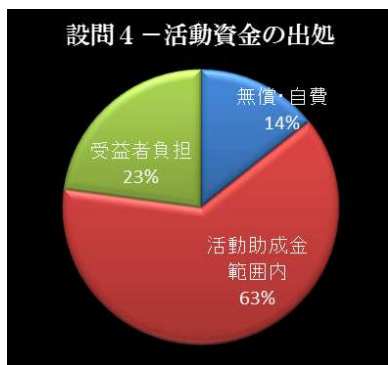
我々は本設問において、「身近な活動場所」が最も必要。近所に無料で気軽に借りられる活動拠点が欲しい—という回答が多いのではないかという仮説をたてていた。

結果は予想どおり、8割近くが「身近な活動場所」と回答。地域に根ざしたボランティア活動をイメージして回答している人が多いことがわかった。

また、場所代をいくらまで負担できるかという質問については、出たくない人が約2割、500円までが5割弱という結果になった。支払意思額は403円。「活動によって異なる」という記述をした上で答えている人もいた。近くにあって集まりやすく、なおかつ400円以内（活動内容等によって異なるが、安ければよりよい）で借りられる活動場所の確保に向けた側面的支援は、ボランティアセンターの仕事の1つになるだろう。



5 設問4—ボランティアの活動資金について



ボランティア活動におけるお金のあり方について尋ねた。

志願兵から始まり、「無償の奉仕活動」として自分の持つものを差し出すことがボランティアだとされた時代を経て、現在では、有償ボランティアや、交通費・助

成金が出る活動もボランティア活動として認知されるようになった。

本設問の狙いは、そんな中、市民はどの程度まで金銭を負担できるのか。その金額は、経験者と未経験者で異なるのかを探ることにある。また、市や三浦市社会福祉協議会にどの程度自分たちの頑張りを評価して欲しいと思っているのかも知りたいと考えた。

我々は、無償・自費で活動したいとする人は少なく、市や三浦市社会福祉協議会の助成の範囲内で活動したい人が多く、場所代より

も、活動費用の方が負担できる額が高くなるのではないかと仮説をたてていた。

また、受益者負担と考える人はとても少なく、未経験者の方が、無償・自費で行うものであると考え、経験者は、ボランティアをある種の「委託事業」のように捉えているのではないかと考えていた。結果、6割以上が活動資金を公的な助成で賄いたいと考えていた。やはり、経験者の方が未経験者よりも「無償・自費」で活動したいと考える人が少ない。「活動とは無償でやるもの」という考えがあつて、活動に参加するのに尻込みしてしまう未経験者もいるのかもしれない。東日本大震災のような特別かつ単発のボランティアには、交通費や宿泊費が自腹であろうが、ムーブメントとして沢山の人が集まる。これに対し、財政状況の厳しい三浦市に、補助金を求めるのは何故なのだろう。お金を出してもいいボランティアとそうでないボランティアがあるということか。これについては、以下（１）～（２）のような仮説をたてた。

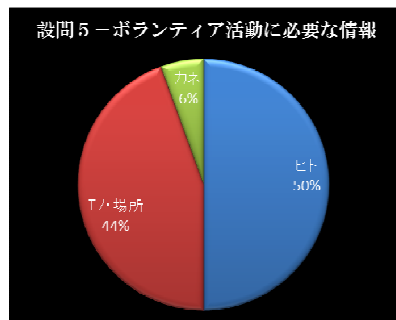
（１）ずっとあるニーズを満たしていくにはお金がかかる。また、持ち出しだけではニーズを満たしきれない。

（２）市政に足りないものを埋めているのだからほぼ委託事業！と思うのか。役割を担っているという事実を認めて欲しいのではないか。

上記（１）～（２）を勘案し、ニーズに応じた活動をしている団体を評価する仕組みをつくとともに、そうした団体には公的な資金を出すべきだと考えた。一方で、ボランティア精神を最大限尊重し、「無償でも構わない」とする団体には、資金援助以外の支援を構築すべきだと考えた。

なお、活動の負担額は、場所代の負担額と同じような分布になった。支払意思額は 434 円。

6 設問5—ボランティア活動に必要な情報について



本設問の狙いは、最も得たい情報を、最も伝わりやすい媒体で広められるようにすることである。もう一点、ボランティア活動を実践するにおいて、最も得たい情報は何かを探りたいと考えた。ここで我々は、得たい情報は活動内容によって異なるので、バランスよく分かれるのではないか—という仮説をたてた。

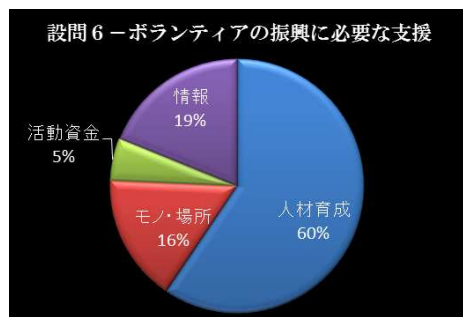
結果、①ヒトと②モノ・活動場所に意見が集中した。個人で活動している人にとっては、活動助成金などは縁遠いもので、「団体向けのお金の情報を貰っても、関係ない」と感じるのかもしれない。活動団体に所属する人に絞って聞いたら、「③カネ」と答える人の割合は増えると思う。

問2では、「講座を受けたことがない」人が約8割にも上ったが、「①ヒト」（講座など）の情報を知りたい人が最も多かった。次に、普段ボランティアに関する情報を何で得ているかについて尋ねた。ここでの仮説は、実際の活動に結び付いている人は、口コミで情報を得ている人が多い—というものである。現在三浦市内のボ

ランティア活動に関する情報が集中しているようなHPのサイトがない。そのため、年代によっては目にする機会も多いかもしれないが、何となく尻込みしてしまい、活動の実施には漕ぎ着けにくいと考える。また、活動を始めるきっかけ（設問7）として、「①友人・知人の誘い」が多いと予想している。そのまま友人・知人から情報を得て、一緒に行くことが多いのではないか。結果、広報誌が半分を占めた。口コミは23%で次点。設問7では、やはり「①友人・知人の誘い」が88%と多く、「情報誌（③その他）」の回答は3%に過ぎなかった。活動の2回目以降は、地元の広報紙で、身近な地域の活動を探して、自力で参加に至る人が多いということだろう。

三浦市社会福祉協議会の仕事としては、HPの充実を図り、その効果を測っていくことに力を入れるとともに、今後も広報紙「三浦市社会福祉協議会みうら」という紙媒体の情報もおおそかにしてはいけないと痛感した。

7 設問6—最も必要とされるボランティア振興策について



今までに尋ねてきた「①ヒト（人材育成）」「②モノ・場所」「③カネ（活動資金）」「④情報」の中で、今最も充実させるべきはどれなのかを問うた。

狙いは、計画での実行の優先順位を考えることにある。ここでの仮説は、「②場所」「③カネ」の順位が高い。「④情報」の潜在的ニーズは高いが、充実したことによる利益が想像し辛く、結果にはあまり響かないというものであった。

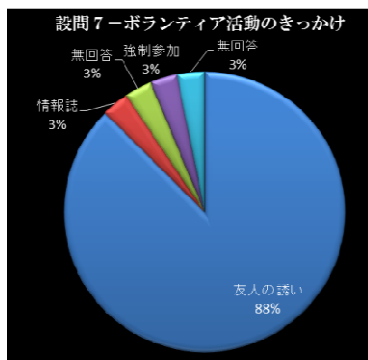
結果、「①ヒト（人材育成）」が6割を占めた。

普段から人材不足に関する話を多く耳にしていたため、今思うと全く当然の結果だと思う。しかし、現在の三浦市社会福祉協議会からボランティア活動団体への決まりきった支援としては、細かい審査を行う「助成金申請事業」があり、それについて直接的な意見（「去年より他の助成額が少ないので減らさないで欲しい」「この助成金をなくされると困る」等）を聞いたり、申請書類から読む機会がある。それらの意見は全てが結果に反映されないにしても、必ず「助成金申請事業」における意見である、と判断される。一方「人材育成の促進」についての意見は、耳にしても、「実際にこういうことを三浦市社会福祉協議会で行う」という、現実的な「事業」にまで結び付かない。また、「人材育成」に近いようなことを三浦市社会福祉協議会でやっても、結果が見えにくい。感想が出ても、該当事業（受け皿）がなく、何とはなしにスルーされてしまう。

それぞれの団体が講座を主催していることも多々あるが、新しい参加者が少ない、あるいは、みんなが何となく持つ「人材が、育成された像」にはなっていないということか。講座を主催する側としては、1つ講座やイベントをやると「人材育成のための事業をやった」という認識を持つが、それだけでは市民の中に「育成された人材」が育ったという認識が生まれるほどの影響が出ないということか。直接的な「人材育成」事業があれば、話の中に出てきた意見も、現実的に受け止められたような気がする。また、それぞれの団体が開催する講座同士や、三浦市社会福祉協議会の講座に関連性を持たせ、連続で受講することでステップアップできるという取り組みも必要になるかもしれない。

「④情報」のニーズは意外と高い。設問5で分かった情報も流したい。

8 設問7—ボランティア活動を始めた「きっかけ」について



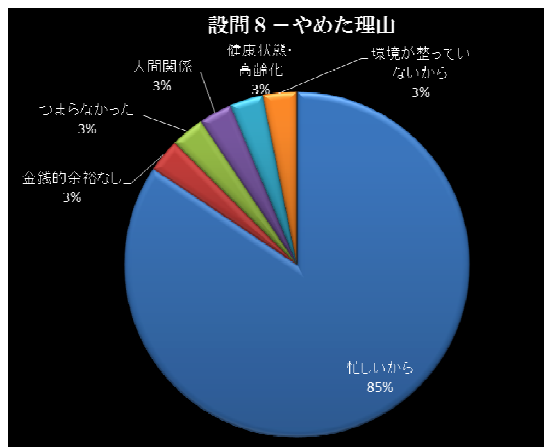
ボランティア活動を始めたきっかけについて尋ねた。

狙いは、実際に活動をしている人がどうやって活動を始めたのかを聞くことで、未経験者をどのように活動へ誘うのが有効なのかを探ることができるのではないかと考えた。

ここでは「①友人・知人に誘われて」とする回答が最も多いのではないか—という仮説をたてた。何かを始めるときには、誰かに「大丈夫」と背中を押して貰わないと踏み出しにくいのではないか。若い年代であれば、授業の一環などで強制的に始める人が多くなる。

結果、予想どおり「①友人の誘い」が最も多く、およそ9割を占めた。始めるきっかけとしては、興味を抱いている未経験者が、①経験者に会って、「やってみない？」と誘われること、②潜在的に興味を抱いている人同士が会って、「一緒にやってみよう」となること—など、人に結び付くことが、実際の活動に踏み出しやすくなるきっかけになることが考えられる。

9 設問8ーボランティア活動をやめた理由について



ボランティア活動をやっていた人に、活動をやめた理由を尋ねた。

狙いは、どのような状況であれば、活動を続けられるのか、始めやすいのかを知り、ボランティア需給の調整に役立てることにある。ここでの仮説は、アンケートに答えられる人の中となると、「①忙しい・暇がない」が多いというものであった。

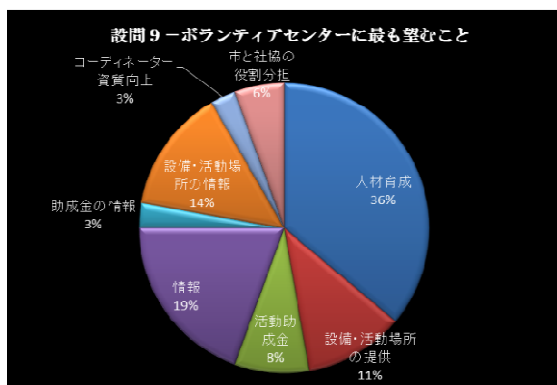
潜在的には、高齢になっても長く活動を続けている人をよく目にしており、市内の高齢化率も 29.89%（H24 年 6 月 1 日現在）と高いため、「⑤健康を害

した・高齢になった」人も多いのではないかと。また、「③つまらなかった」「④人間関係のもつれ」も、答えにくい但实际上にはよくあるのではないかと。

結果、85%が「①忙しい」と回答。それ以外はそれぞれ 1 人（3%）ずつ分布。団体から「若い世代の参加が望まれる」という声をよく聞くが、難しそうだと思ってしまった。ある程度時間に余裕がないと、継続的な参加は難しいようだ。

それでも、「忙しくなるまでは活動をしていた」ということなので、この人たちは、もしもまた「暇」ができたときには、「ボランティアをする」という選択肢を持っていて、選び得る人々なのだ。そう考えると、より若い世代（中学生～大学生など）への情報提供も必要な支援であるといえるのではないだろうか。

10 設問9ーボランティアセンターに最も望むこと



ボランティアセンター（三浦市三浦市社会福祉協議会）に最も力を入れて欲しいことは何なのかを尋ねた。

狙いは、情報、ヒト、モノ、カネ、ボランティアセンターという、計画の柱に据えたいと考えている機能が、市民にとって本当に必要とされているのかを知りたいというもの。また、計画における、実行の優先順位をつけたい。

仮説は、「③カネ」か「④情報（人材需給調整）」

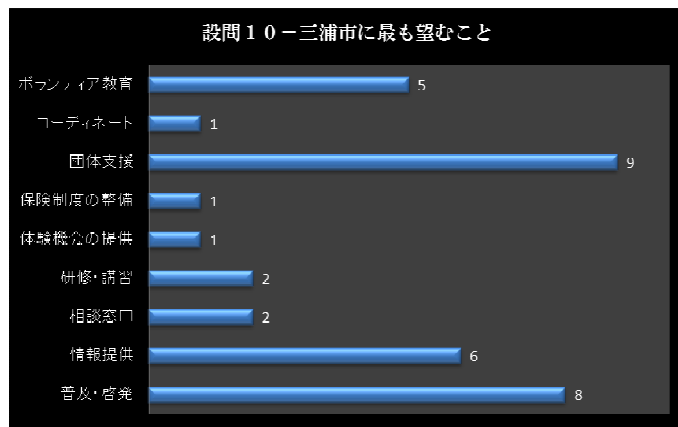
が多く、市（問 10）とは何となく異なる分布になる—というもの。しかしながら、普段ボランティア活動において、「市」と「三浦市社会福祉協議会」の違いを意識する機会がないので、今必要であると考えている（市や三浦市社会福祉協議会など）他からの支援の中の、ベスト 1 と 2 を両者に振り分けようとするのではないかと。

結果、「①ヒト（各種講座の開催など、人材育成）」と答えた人が 3 分の 1 以上となった。

そして「④需給調整に関する情報」、「⑦施設設備・活動場所の情報」と続いた。問 6 での考察と同様に、

「③カネ」についてはそれ程意見が多くなかった。

11 設問 10—三浦市に最も望むこと



狙いは、市民が（何となく）抱く「市が担うべき役割」が何かを知り、三浦市三浦市社会福祉協議会との役割分担を考えることにある。

ここでの仮説は、「①市民への普及・啓発」「⑦ボランティア団体への支援（活動場所の整備や活動資金の補助等）」が多いというもの。耳なじみの薄い「三浦市社会福祉協議会」よりは、「公」の方に、人手不足解消のための広い範囲への

呼びかけをして欲しいと思うのではないだろうか。

結果、「⑦ボランティア団体への支援（活動場所の整備や活動資金の補助等）」26%、「①市民への普及・啓発」23%、「②HP や情報紙によるボランティア活動の情報提供」17%と続いた。

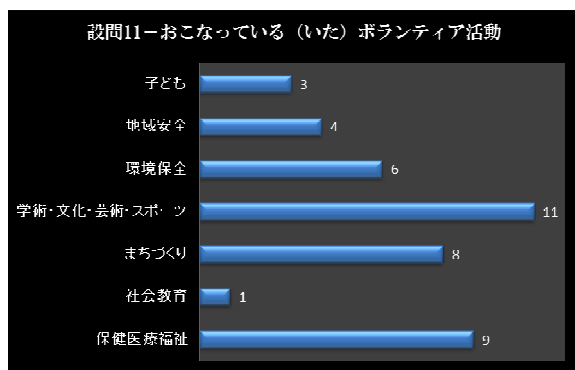
設問 9 と 10 をとおした考察

ベスト 1 だけを見ると、三浦市社会福祉協議会には人材育成、三浦市には活動場所の整備や資金補助などの広い意味での団体支援を求めている、という結果になった。

しかし、質問項目の微妙な違いや、設問 9 で述べた考察のとおり、両者に求める支援に、絶対的な違いというものは見られないのではないだろうか。計画の柱をいったん置いておいて、全く同じ項目で調査を試みるべきだったかもしれない。

とはいえ、優先して充実させて欲しい項目というものは「人材育成・啓発」「人材の需給を中心とした情報提供」である。また、具体的に何、という訳ではないが、市民は範囲を限定しない「団体支援」を必要としていて、「公は関わるべきでない」と考えている人は少数派になる（今回は 0%）。ボランティア活動を、（三浦市社会福祉協議会も含め）公の見守り・支援があって行いたいものであると捉えている。その何となく自立したくない理由とは何か。「リスク配分」「面倒なことは任せたい」「自分たちだけでは不安」など、色々な思いがあることが考えられる。しかし、そこから自立を促す支援というものも必要になってくるのではないか。

12 設問11—ボランティア活動の種別



今やっている、あるいは以前やっていた活動の種類について尋ねた。

狙いは、こういった種類の活動が参加しやすいのかを知り、新しい人の「きっかけ」となりやすい活動は何かを考えることにある。

ここでの仮説は、男女で分布が異なる。女性は「①保健医療福祉」と「⑪子ども」、男性は「⑥環境保全」が多いのではないかと。女性は、自分の子育ての経験を活かしたボランティ

アをしたいのではないかと。また、ボランティア＝福祉的なものというイメージで活動を探す人も多いと思う。三浦市社会福祉協議会に登録している団体に福祉的なボランティア活動団体が多く、所属している人に女性が多いのを目にしている。

男性は、仕事の都合などで、継続的なボランティアよりも単発のボランティアの方が参加しやすいのではないかと。また、福祉的なボランティアよりも、環境保全のボランティアに、男性をよく見かける気がする。

結果、女性には「①保健医療福祉」「③まちづくり」「④学術・文化・芸術・スポーツ振興」が多かった。男性は、母数が少ないが、「④学術・文化・芸術・スポーツ振興」「⑥環境保全」がいた。

「④学術・文化・芸術・スポーツ振興」が男女ともに多かった。やったことないことから入るよりも、楽しく「自分にできることを手伝う」というきっかけから入る方がやりやすいのかもしれない。

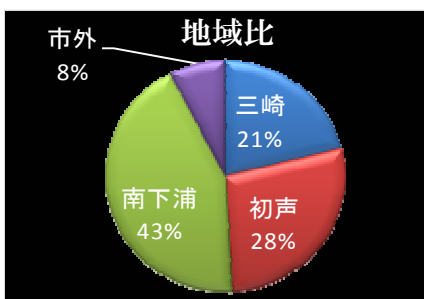
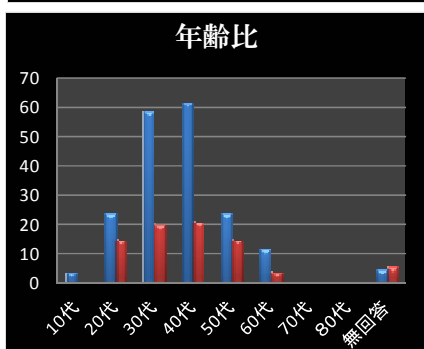
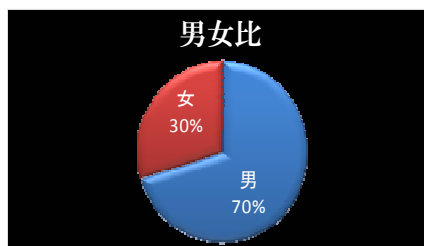
2012年7月（有効回答者数：42名、有効回答率：87.5%）

文責・担当：杉崎 悠子（地域福祉課主事）

本報告書の被調査者は、三浦市の職員である。それも調査用紙①の対象となる活動未経験者である。

ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書 ～三浦市職員未経験者～

1 基本的属性

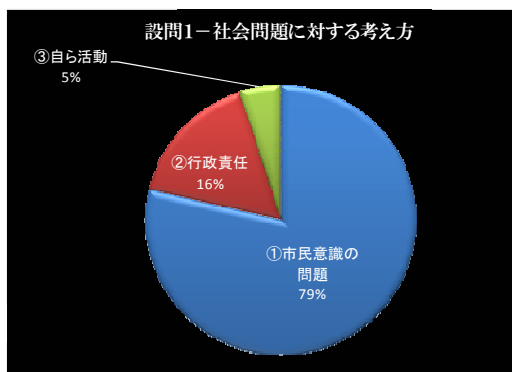


まず、男女比であるが、男性が7割を占めた。三浦市における男性の就業率の高さの表れか。男女共同参画社会の大義を踏まえ、さらに踏み込んで言うならば、公的部門、例えば地方公務員などは、男女同数という目標を掲げ、それに向けて行動計画を立案してもよいのではないかと。社会に規範を示すモデルとなるのが「お役所」であるのなら、男女同数の意義は重みを増すと思われる。

市民活動という視点をこれに加えても同じことが言える。男性の地域社会への関与は、女性のそれと比べて希薄だと言われる。とりわけ、専業主婦との比較では、一日中家で過ごす女性と、仕事に追われベッドタウンに戻るだけの男性とでは、自ずとその関係性や密度において差が出るのは当然だ。そう考えると、女性の視点で行政サービスを構築することの意義はさらに重みを増す。市民活動を行政として支える際、女性の視点は経験値（地域社会との関わりが深いという意）という観点からも有用な「プラスアルファ」をもたらすことであろう。

年齢的には30代、40代がほぼ同数で、6割に達している。まさに「働きざかり」と言われる年齢層である。

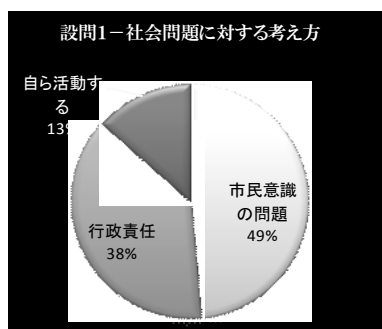
2 設問1—社会問題に対する考え方



直面する社会の問題に対する意識について質したところ、その解決策として「市民一人ひとりの自覚の問題である」とする回答が最も多く、約8割を占めた。これに「行政責任」だとする回答が16%で続く。一方で「自ら問題の解決に向けて活動する」とした回答は小数に留まり、地域の社会問題は「市民一人ひとりの心がけが肝要である」とする考え方が支配的であることがわかった。

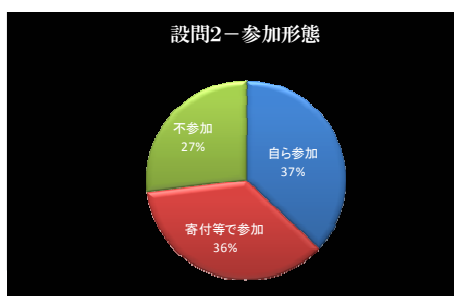
これを本会職員（未経験者）の回答と比較してみる。

本会の職員は約半数が「市民一人ひとりの自覚の問題である」とし、4割弱が「行政責任」としている。また「自ら活動する」とした回答も行政職のそれと比較すると3倍近い。



財政難に苦しむ三浦市にあって、地方行政に携わる者が如何に「市民理解」を求めているかがわかる。市民理解の促進は、他方で「行政責任」を明確化することにも繋がる。

3 設問2—参加形態

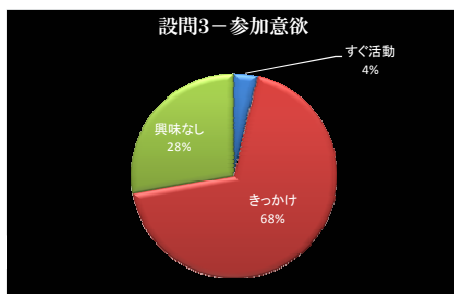


仮にあなたが、ボランティア（市民）活動に参加するとしたら？という設問に対して「参加できない」とした回答は 72 人。27%に留まった。

7 割強の職員が、直接的にせよ、間接的にせよ「参加したい」意向をもっていることがわかる。

問題は、こうした「意欲」をいかにして、実際の活動に結びつけるかであるが、その方策が次の設問で明らかになる。

4 設問3—参加意欲



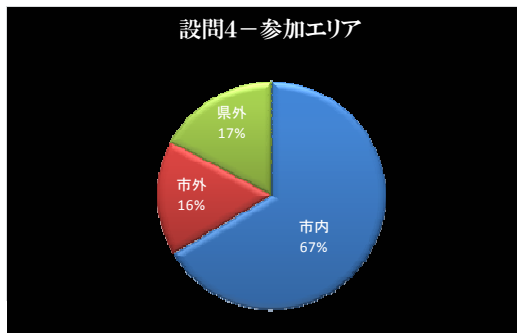
設問3は、前設問とも大いに関連する。7 割近い回答者が、「参加」の意向を示しているにも関わらず「すぐにでも活動したい」とする回答は、わずか4%に過ぎない。7 割を占める当該回答者が「きっかけ」を求めているというのだ。

しかし、単に「きっかけ」といっても、その形態は多様であり、あまりにも漠然としている。それに「きっかけ」を活動に結び付けているのが外部からのエンパワメントだけでなく、

その人自身のボランティア活動に対する思考が作用しているとしたら尚更だ。何故なら、当該者個人の資質に因果関係を求めるなら、個々のニーズに沿って、その資質を開花すべく働きかけをしていかななくてはならないからだ。

ともあれ、個々人が持つ意欲を喚起し、それを実際の活動に結び付ける具体策は、きっかけの「幅（活動分野）を拡充」すること。これに尽きるのかもしれない。本会は社会福祉分野に専門特化し、三浦市は、環境問題や国際協力など地方自治体として有するノウハウを最大限に生かす格好で。

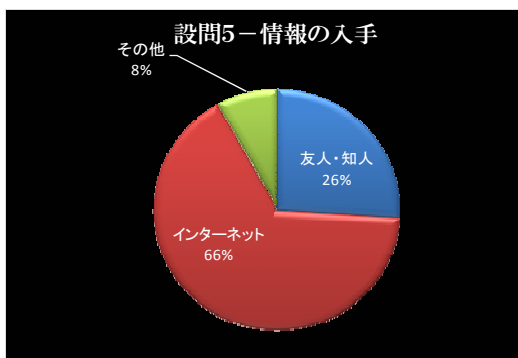
5 設問4－参加エリア



あなたが希望する活動エリアは？という設問では、約7割弱の回答者が「市内」での活動を希望していることがわかった。

当初、事務局では、若年層ほどエリアを限定せずに活動領域を広げるであろうとの仮説をたてたが、その仮説を証明するに足る数値を得るには至っていない（但し、50代、60代の県外での活動希望は皆無に等しい）。公僕としての意識の表れか、地域社会における活動を希望する者が、圧倒的多数を占める格好となった。もし貢献できることがあるならば「三浦市のため」という無意識の意思の現れなのかも知れない。

6 設問5－情報の入手

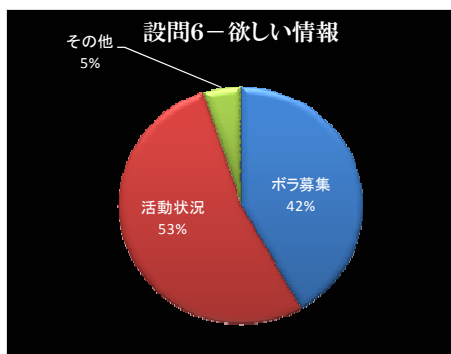


あなたならボランティアに関する情報をどのように得ますか？という設問に対して、66%の当該者が「インターネット」と回答、圧倒的多数を占めた。一方「友人・知人」と回答したのは、26%に留まっている。インターネットの普及率を考えると当然の結果かもしれない。しかしながら、人口規模の小さな自治体において、友人・知人といった地域住民からの口コミ情報が少ないことに一抹の不安を感じることも事実だ。行政職員が「地域社会に分け入る」機会、地域住民の生の声を聴く機会の減少をも示唆しているような気がするからだ。もちろん杞憂だろう。本会の職員にしろ、行政の職員にしろ、地域住民の訴えに真摯に耳を傾ける努力を怠るはずなどないからである。

あなたが希望する活動エリアは？という設問では、約7割弱の回答者が「市内」での活動を希望していることがわかった。

7 設問6－欲しい情報

ボランティア活動を実践するにおいて、必要となる情報は？という設問に対して5割を超える当該者が「活動状況」と回答。次いで「ボランティアの募集に関する情報」という結果になった。

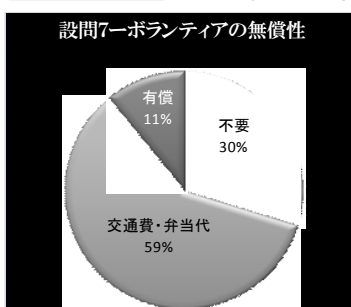
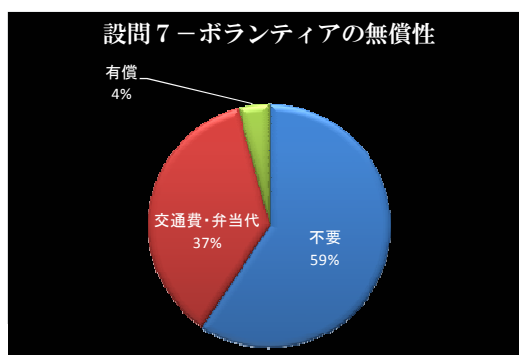


各ボランティア（団体）の活動状況をタイムリーにアップデートできる環境を整えることが、やはり、ボランティア活動を支援、あるいは、振興する側に課せられた大きな役割ということになる。

その大きな手段となるのが前設問において66%もの高回答率を得た「インターネット」である。

現在、本会ではホームページの充実を図っているところであるが、今後とも多種多様なボランティアの活動状況をタイムリーに提供できるよう準備を進める必要がある。

8 設問7—ボランティアの無償性



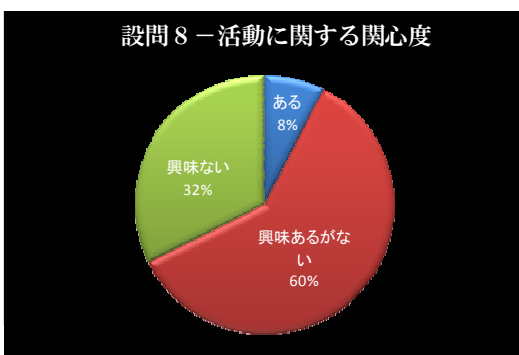
「ボランティア活動は無償でおこなうもの」とする回答は59%で圧倒的多数を占めた。一方「有償でおこなわない」とする回答は、わずか4%。行政職員が、これほどまでにボランティア活動に精神性を求めるとは思わなかった。ボランティア＝無償という固定観念が支配的なのが見える。

この差は、本会職員のそれと比較すると歴然である。

なお、財団法人経済広報センターが、2011年5月、

全国の「eネット社会広聴会員」(3,171名)におこなった「ボランティア活動に関する意識・実態調査」によると、有償ボランティアの是非について「活動によっては有償でもよい」とする回答が63%、「無償であるべきだが、やむを得ない場合のみ有償でもよい」とする回答が31%と、合わせて94%の回答者が有償でのボランティア活動を認める結果が出たという。

9 設問8—活動に対する関心度



最後の設問は、ボランティア関連講座の受講経験を通して、ボランティア活動に対する関心の度合いを測ったものであるが、圧倒的多数を占めたのは、受講経験はないものの「興味はある」とする回答だった。

東日本大震災を契機にボランティア活動への関心が高まったとする向きは多い。事実そうであろう。この未曾有の災害をもたらした震災に唯一の光を見い出すとするなら、ボランティア活動を始めとする「市民による

手づくり」の支援が、阪神淡路大震災に続き極めて有用であったという事実である。市民ファンドという新しい支援形態も生まれた。機を逸してはならない。我々は、真に市民活動をそれぞれの地域に根付かせるためにも、この悲惨な震災をボランティア（市民活動）を振興するための一つの「きっかけ」にしなければならない。

2012年7月5日（有効回答者数：262名、有効回答率：96.7%）

文責・担当：佐藤千徳（常務理事）

本報告書の被調査者は、三浦市の職員である。それも調査用紙②の対象となる活動経験者である。

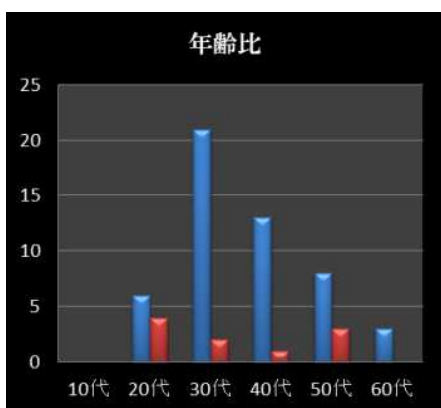
ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書 ～三浦市職員経験者～

1 基本的属性



まず、男女比であるが、男性が8割を超えた。三浦市における男性の就業率の高さの表れか。男女共同参画社会の大義を踏まえ、さらに踏み込んで言うならば、公的部門、例えば地方公務員などは、男女同数という目標を掲げ、それに向けて行動計画を立案してもよいのではないか。社会に規範を示すモデルとなるのが「お役所」であるのなら、男女同数の意義は重みを増すと思われる。

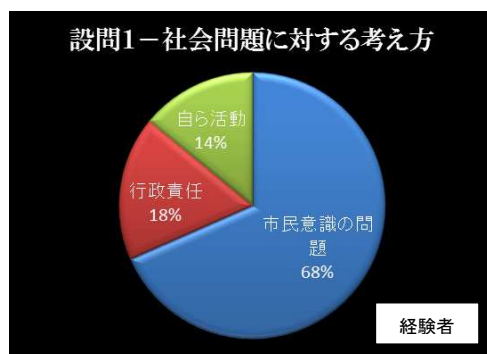
市民活動という視点をこれに加えても同じことが言える。男性の地域社会への関与は、女性のそれと比べて希薄だと言われる。とりわけ、



専業主婦との比較では、一日中家で過ごす女性と、仕事に追われベッドタウンに戻るだけの男性とでは、自ずとその関係性や密度において差が出るのは当然だ。そう考えると、女性の視点で行政サービスを構築す

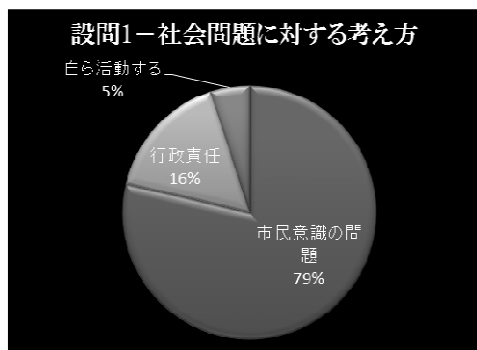
ることの意義はさらに重みを増す。市民活動を行政として支える際、女性の視点は経験値（地域社会との関わりが深いという意）という観点からも有用な「プラスアルファ」をもたらすことであろう。年齢的には30代、40代がほぼ同数で、6割に達している。まさに「働きざかり」と言われる年齢層である。

2 設問1—社会問題に対する考え方



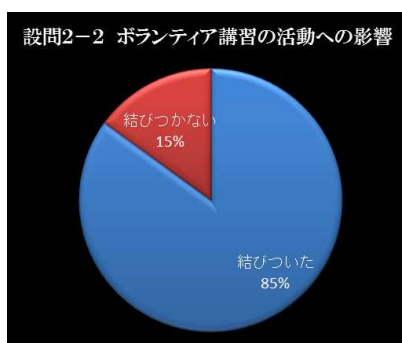
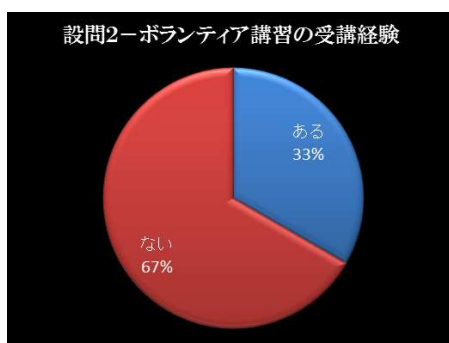
直面する社会の問題に対する意識について質したところ、その解決策として「市民一人ひとりの自覚の問題である」とする回答が最も多く、7割弱を占めた。これに「行政責任」だとする回答が18%で続く。一方で「自ら問題の解決に向けて活動する」とした回答は、未経験者の5%を9ポイント上回った。地域の社会問題は「市民一人ひとりの心がけが肝要である」とする思考が見て取れよう。一方で、わずかながら活動経験者は、自らアクションを起こ

すことを選択する傾向にあるようだ。これは、まさに経験の差ではなかろうか。理解が優先して活動に結

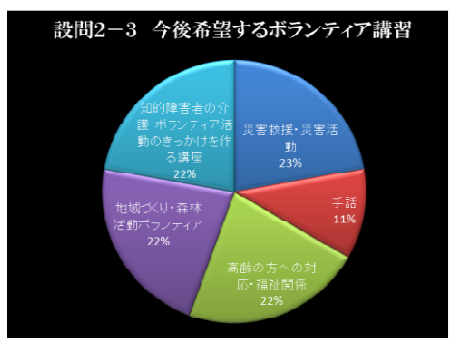


び付くのではない。経験するから理解が深まるのである。やや帰納的ではあるが、こうした推論が脳裏を掠める。いずれにしても、財政難に苦しむ三浦市にあって、地方行政に携わる者が如何に「市民理解」を求めているかがわかる。市民理解の促進は、一方で「行政責任」を明確化にも繋がるであろう。

3 設問2—1 「人材育成」



ボランティア講習の受講経験について尋ねたところ、7割弱が「ない」と回答。ボランティア講習が活動に及ぼす影響は思いのほか少なかった。一方で受講経験者の



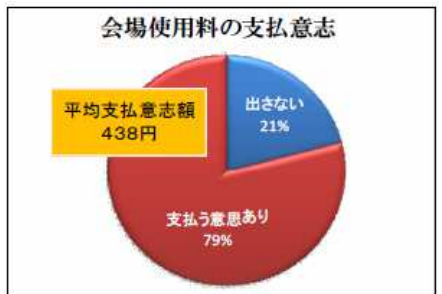
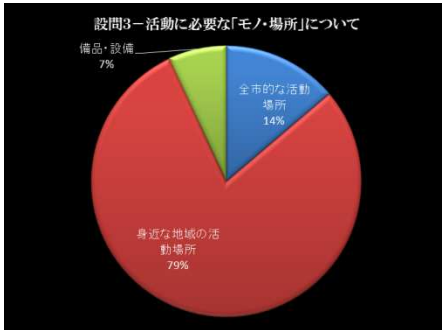
実に9割が、講習を受けたことによって「活動に結びついた」と回答している。

少数ではあっても、一連の講習が活動を実践するうえでの動機付けになっていることは確かであり「きっかけづくり」のための方策として、一つの有用な選択肢であることは間違いない。次に、今後どのような「講習」があればよいか？という設問だが、これについては、一定の傾向を示すことなく、バラけた。

きっかけの「幅（活動分野）を拡充」することの大切さを再認

識させられる格好となった。このことは、本会は社会福祉分野に専門特化し、三浦市は、環境問題や国際協力など地方自治体として有するノウハウを最大限に生かすことによって実現するものと思われる。

4 設問3—ボランティア活動の振興に必要な「モノ」「場所」



場の機能		全市	地域	備考
会議室等	会議室	◎		全市100人程度
	(研修室)		◎	地域10人程度
	作業室	○	◎	印刷など
団体交流	フリースペース	○	◎	
情報提供	(静的情報○)	◎	○	インターネット
	情報コーナー	○	◎	図書館の利用
	図書コーナー			
	(動的情報■)	○	◎	イベント含む
人材育成 団体育成	相談、研修	◎	○	ボランティアセンター
	ネットワーク、資金支援			(中間支援組織)としての機能
	備品貸出	○	◎	OHP・マイク等
各団体事務所機能			◎	

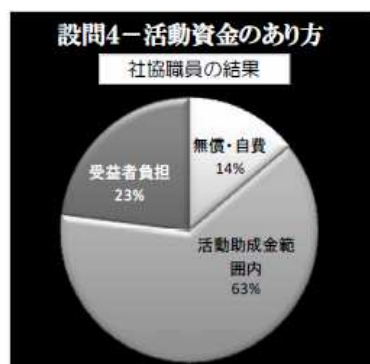
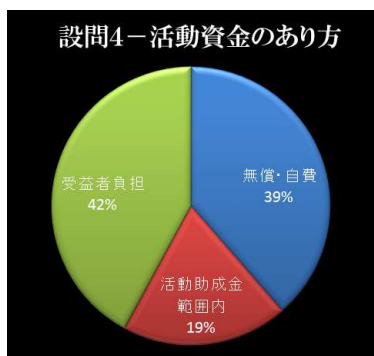
◎主機能 ○補助機能
□静的情報＝お知らせの情報
■動的情報＝議論のきっかけになるような主観的な情報。問題提起や政策提案など市民意識を高め市民活動の活力を生み出すような情報。

ボランティア活動の振興において、最も必要とされるのは「身近な地域における活動場所」である。8割弱の回答者がそう答えた。上表は、川崎市市民活動支援指針を参考に活動拠点毎の機能分担を示したものであるが、全市的な拠点に優先して「身近な地域における拠点」に必要とされる機能が集中しているのがわかる。日常の打ち合わせや作業といった実質的な活動を支えるには、まず、それぞれの活動のベースとなる「地域拠点」が必要だということであろう。そうしなければ、全市的な拠点も生きてこない。図らずも、それを裏付ける格好となった。それでは、当該拠点の会場使用料（1回分）に対する支払意思額はどれくらいになるのか。最も多かったのは「500円まで」とする回答で30%。次いで「1,000円まで」が26%。「出さない」が21%という結果になった。まず、支払いの意思を示した回答者のみを対象に、支払意思額の整理をおこなう。支払意思

を示した回答者の平均支払意思額は、554円（1,000円以上の支払意思を示した回答者の額を1,200円として試算）。会場使用料の支払いに意志を示したのは79%なので、会場使用料の支払いを拒否した回答者も含めた全体の平均支払意思額は、554（円）×0.79＝438（円）となる。

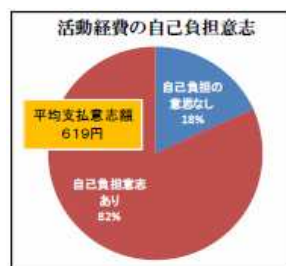
なお、会場使用料を“払いたくない”とした回答者の中には、当該会場を使用する価値そのものは認めながらも、使用料の支払い自体に賛同できないという回答者も含まれていよう。しかし、ここでは、場の確保の必然性という観点から、支払いに対して明確な意思を表明した回答者のみを支払意志者として考えた。

5 設問4—ボランティアの活動資金について



ここで、「受益者負担」の発想が生まれるわけだが、これはある意味において当然の帰結である。地域課題によっては、本来、行政が対応しなければならないような、公共性の高いニーズに応じることもあろう。そのような活動に適正な受益者負担を求める行為は、容認されてしかるべきである。

それでは、この設問を本会職員のそれと比較してみる。本会職員の場合「市や社協の助成金の範囲内で活動すべき」だとする回答が6割を超え、圧倒的多数を占めた。いかに活動に対して受動的であるかがわかる。



次に、1回の活動に負担できる経費の支払意思額であるが、最も多かったのは、同率で「1,000円まで」とする回答と「1,000円以上」という回答。合わせて60%を占めた。次いで「500円まで」という回答と「出さない」という回答が、やはり同率の16%ずつであった。ここでも、支払いの意思を示した回答者のみを対象に、支払意思額の整理をおこなう。支払意思を示した回答者の平均支払意思額は、755円（1,000円以上の支払意思を示した回答者の額を1,200円として試算）。活動経費の支払いに意思を示したのは82%なので、この支払いを拒否した回答者も含めた全体の平均支払意思額は、755（円）×0.82＝619（円）となる。

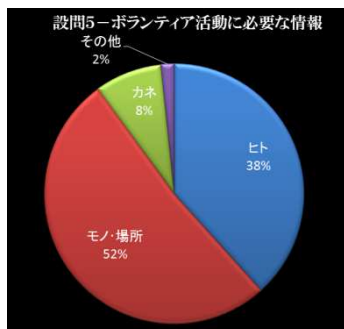
次に、1回の活動に負担できる経費の支払意思額であるが、最も多かったのは、同率で「1,000円まで」とする回答と「1,000円以上」という回答。合わせて60%を占めた。次いで「500円まで」という回答と「出さない」という回答が、やはり同率の16%ずつであった。ここでも、支払いの意思を示した回答者のみを対象に、支払意思額の整理をおこなう。支払意思を示した回答者の平均支払意思額は、755円（1,000円以上の支払意思を示した回答者の額を1,200円として試算）。活動経費の支払いに意思を示したのは82%なので、この支払いを拒否した回答者も含めた全体の平均支払意思額は、755（円）×0.82＝619（円）となる。

対象に、支払意思額の整理をおこなう。支払意思を示した回答者の平均支払意思額は、755円（1,000円以上の支払意思を示した回答者の額を1,200円として試算）。活動経費の支払いに意思を示したのは82%なので、この支払いを拒否した回答者も含めた全体の平均支払意思額は、755（円）×0.82＝619（円）となる。

なお、活動経費を“払いたくない”とした回答者の中には、第三者の経費負担については、その意義を認めながらも、「自分はそこまではできない」ということで“払えない”とし

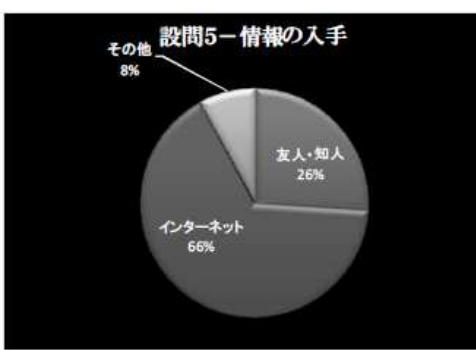
た回答者も含まれよう。しかし、ここでは、活動の主体性という観点から、支払いに対して明確な意思を表明した回答者のみを支払意志者として考えた。

6 設問5—ボランティア活動に必要な情報について



ボランティア活動の振興において最も必要とされる活動は？という問に「モノ・活動場所」とする回答が最も多く過半数を超えた。次いで「ヒト（講座情報など）」との回答が38%で続く。双方併せると必要とされる情報の9割は「ヒト」「モノ・活動場所」に集約される。

いささか意外ではあったが、前設問において8割強の回答者が、活動助成金に頼らず「無償での活動」ないし「受益者負担を求める」と回答していることから「活動資金に対する情報」は、高いプライオリティ

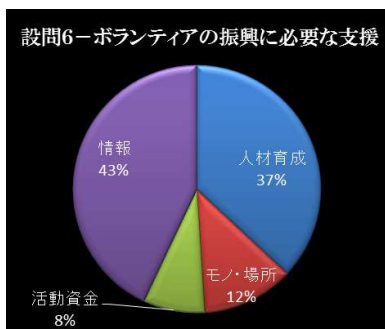


を示さなかったのかもしれない。

また、情報の入手経路に関する設問では、「口コミ」が最も多く37%と他を圧倒した。未経験者の多くが「インターネットによって、一連の情報

報を入手する」としたのに対し、インターネットの活用はわずか23%に留まっている。インターネット上にボランティアに関する有用な情報が掲載されてこなかったことにも関連するのだろうが、経験者は「口コミ」を中心に「広報誌」など多様な媒体を使って各種情報を入手しているものと推察する。「その他」とする回答が24%を占めたこともそれを裏付ける。

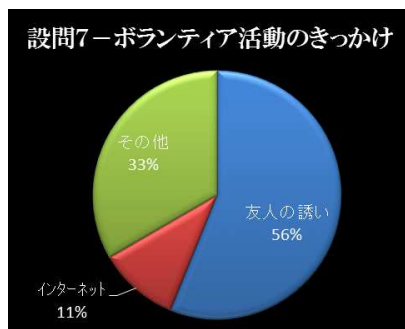
7 設問6—最も必要とされるボランティア振興策について



やはり経験者は「情報」を最重要振興策に選んだ。次いで「人材育成」が続く。これで全体の8割を占める。本市における「人材育成」の背景には、ボランティアの高齢化が考えられている。市民活動の根幹を形成するのは、やはり、人と人の繋がりである。少子・高齢化の渦中、人口減少に抑制が効かない状況（社会全体で市民活動に参加できる人員が限定的に減少する中で）下であって、少しでも「社会に関心を寄せる人材を増やしたい」とする願いは、行政職員のみならず、当然の人間の欲求といえよう。他方、これま

で、多くのボランティア団体が後継不足を嘆きながらも、それと真摯に対峙してこなかったことも事実だ。その結果が招いた高齢化もある（本会団体登録者調べ）。もっとも、ここでいう人材育成は、純粋にパイの増を意図した「人材育成」であることに疑いの余地はない。

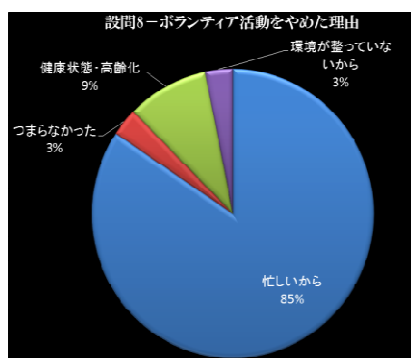
8 設問7—ボランティア活動を始めた「きっかけ」について



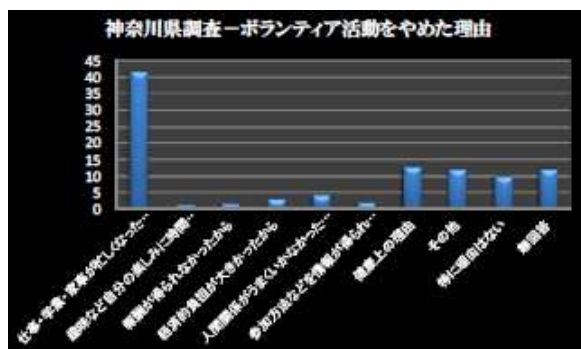
56%の圧倒的多数で、経験者は「友人・知人に誘われた」ことをボランティア活動を始めた「きっかけ」として挙げた。一方で「インターネット」とする回答は11%に留まっている。「きっかけ」として経験者の勧誘がいかほど有効であるかを実証する結果となった。それでは何故、経験者の勧誘はこれほどまでに有効性を示したのか？経験者の臨場感のあるリアルな体験談は、多くの場合説得力を持って、誘いを受けた者の胸に届くのだろう。経験値がも

たらす「説得力」こそが、人を突き動かすということだ。但し、そこで思い描いた「ボランティア感（理想）」が、必ずしも「活動を継続させる」ための動機付けにまで発展するとは限らない。活動を継続させるためには、また別のエネルギーを要するということだ。そのことは、次の設問で明らかになる。いずれにしても、純粋に「きっかけ」という側面からこの結果をみると、経験者の勧誘は有効性の高い方策だということになる。反面「その他」とする回答が、33%という高い数字を示したことも見逃せない。これこそが「きっかけ」の多様性を示す根拠だからである。先達の体験談を意図的に「きっかけづくり」に活用することももちろん大切だが、この多様性も尊重（丁寧に着目）しながら「活動分野の幅（選択肢）」を広げていくことにも傾注しなければならない。

9 設問8—ボランティア活動をやめた理由について



せっかく活動に結びついたというのに、定着率というところと44%ということで、過半数割れた。活動をやめた「理由」では「忙しい」というのが85%で大勢を占めたものの、やはり「理由」は別のところにあるような気が



してならない。つまり「期待していた活動内容ではなかった」あるいは「想像とは違った」という枕詞が隠されているような気がするからだ。「期待していた活動内容ではなかったのに」「想像とは違ったのに」忙しい時間を割いてまで活動を続ける理由がない—といった具合に。もちろんそれは、穿った見方かもしれない。平成20年に神奈川県がおこなった「県民のボランティア活動に

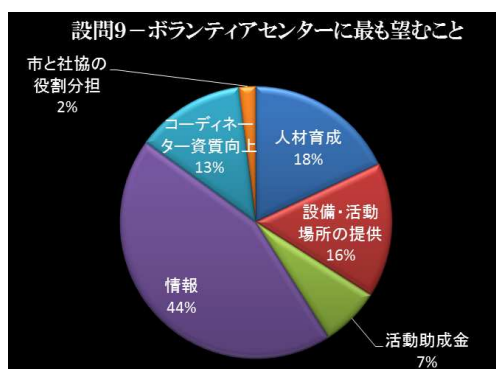
関する調査」でも、活動をやめた理由の筆頭にあったのは「仕事・学業・家事が忙しかったから」という

もので他を圧倒していた。一方で、時間や金銭的な余裕のなさ、必ずしも活動の障壁にはならないとする研究もある。(※) 同研究では、ボランティア活動は「見返りを求めない一種の協力的行動である」との仮説を立て、人は活動に参加するにあたって、あれこれ考えたりするのではなく、直感的に参加を決めているのではないかとしている。この仮説が正しければ、ボランティア活動は活動機会への接触に依存していることになり、活動機会への接触には、機会の提供方法とそれを受けとる者の個性に左右されることになる。設問1のところでも述べた「理解が優先して活動に結び付くのではなく、経験するから理解が深まる」という例の推論とも近似する。

とするならば「忙しいから」というのを額面どおり受けとめるのは、やはり危険かも知れない。むしろ「精神的余裕がないから」というのが本音に近いのではないか。

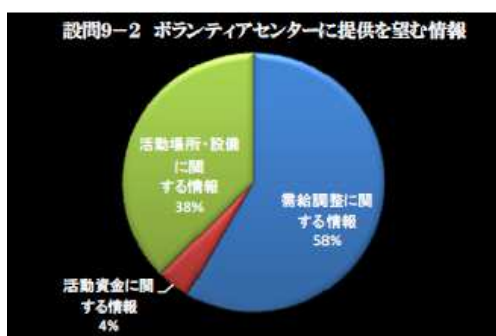
※ボランティア機会論に基づくボランティアの参加要因（森保文：国立環境研究所）ボランティアの参加動機は、通常の財やサービスの消費とは異なり、基本的に参加機会さえあれば、人はボランティアに参加するというもの。

10 設問9-ボランティアセンターに最も望むこと



予想どおり、最も望まれているボランティアの振興策は「情報の提供」であった。それも、ボランティアの需給調整と活動場所・設備に関する情報で全体の96%を占めている。とりわけ「需給調整に関する情報」は26%と高いニーズを示した。

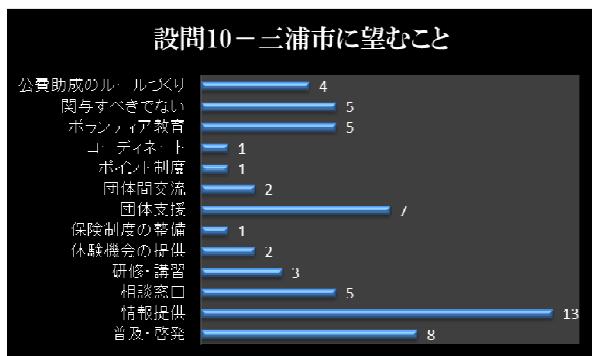
その需給調整を担う「ボランティアコーディネーターの資質向上」を求める割合は13%で、これを併せると全体の4割弱を支配することになる。



人々の価値観が多様化し、社会的な機能もより専門分化する現代。諸種のニーズに専門的に対応するボランティアコーディネーターの重要性は日増しに高まっている。コーディネーションといっても、単にボランティアをしたい人と受け入れたいニーズをつなぐという狭義な解釈での機能ではなく、一人ひとりが市民社会づくりに参加し、その力と可能性を発揮できるように支える役割をも包含する。社会福祉協議会のボランティアコーディネーターに求められる

機能は、まさにこの点にあるのかも知れない。一方で、社会福祉協議会や行政機関のほか、NPO、まちづくり団体、学校等の教育機関、図書館等の社会教育施設でもボランティア担当者が設置される例が増えており、様々な組織の特性に合わせたボランティアコーディネーターの養成が求められていることも事実だ。反面、ボランティアコーディネーターの存在が、十分な社会的認知を得ているかというと、そうとは言い難く、その専門性もあり理解されていないのが現状である。こうした状況も打開しなければならない。

11 設問 10 三浦市に最も望むこと

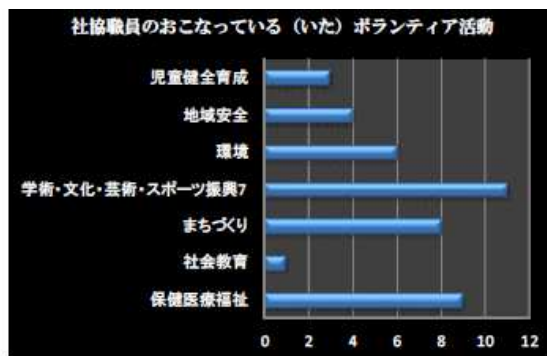
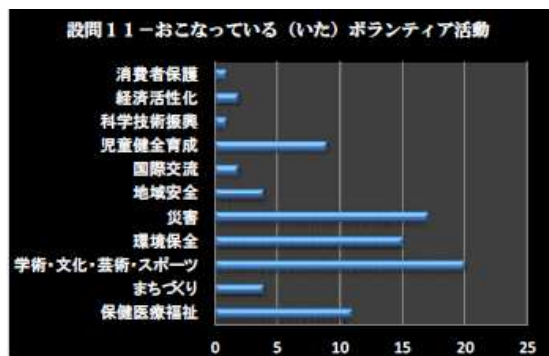


前設問でも述べたが、人々の価値観が多様化し、社会的な機能もより専門分化する中、我々は、日々の暮らしや生活（仕事）において、知らず知らずのうちに“コーディネーション”をおこなっている。もはやその機能は必要不可欠なものといっていよう。市民の自発的な社会参加と継続的な活動を支える“ボランティアコーディネーション”もそのひとつだ。事実、社会福祉協議会

や行政機関のほか、NPO、まちづくり団体、学校等の教育機関、図書館等の社会教育施設でもボランティア担当者が設置される例が増えており、様々な組織の特性に合わせたボランティアコーディネーターの養成が求められている。しかしながら、そのコーディネート機能を重要視する結果は、得られなかった。行政は、情報提供や活動の普及啓発など側面的な支援に傾注すべき—とする意識を垣間見ることができる。行政のボランティア政策に対する期待は、労働市場の流動化とボランティア活動が公共事業の受け皿となることによって、行財政がスリム化することにある—といわれている。一方で、ボランティア団体の基盤（財源、拠点など）を補助する格好で、必要以上に行政が介入することになるのではないかという懸念や、本来行政が担うべき公共事業にボランティアが参入することによって、行政責任を不明瞭にしまうのではないか—という指摘もある。また、ボランティア活動が制度や仕組みに組み込まれることによって、ボランティア本来の柔軟性が損なわれるのではないか—とする声も根強い。市民活動の制度化は、個々人の持つ自発的な自由意思と乖離するのではないかという懸念である。

したがって、今後の課題として、行政、ボランティアの双方が、それぞれが独自に持つ役割を総合に発揮しあうための環境の整備ということになる。ボランティア固有の価値や役割を認めるということだ。

12 設問 11—ボランティア活動の種別



最後の設問は、現在おこなっている活動、ないし、かつておこなっていた活動の種別を問うものである。最も多かったのは、学術・文化・芸術・スポーツの振興に関する活動で23%。次いで災害対応・防災活動が20%。環境保全活動が17%。保健医療福祉活動が13%ということで、これらを合わせると全体の7割を超える。本市における主要な活動ということになる。これを社会福祉協議会職員のそれと比較すると、

いささか異なった様相を呈する。学術・文化・芸術・スポーツの振興に関する活動が多数を占めることに相違はないが、災害・防災活動は皆無で、まちづくりに関する活動が比重を増している。

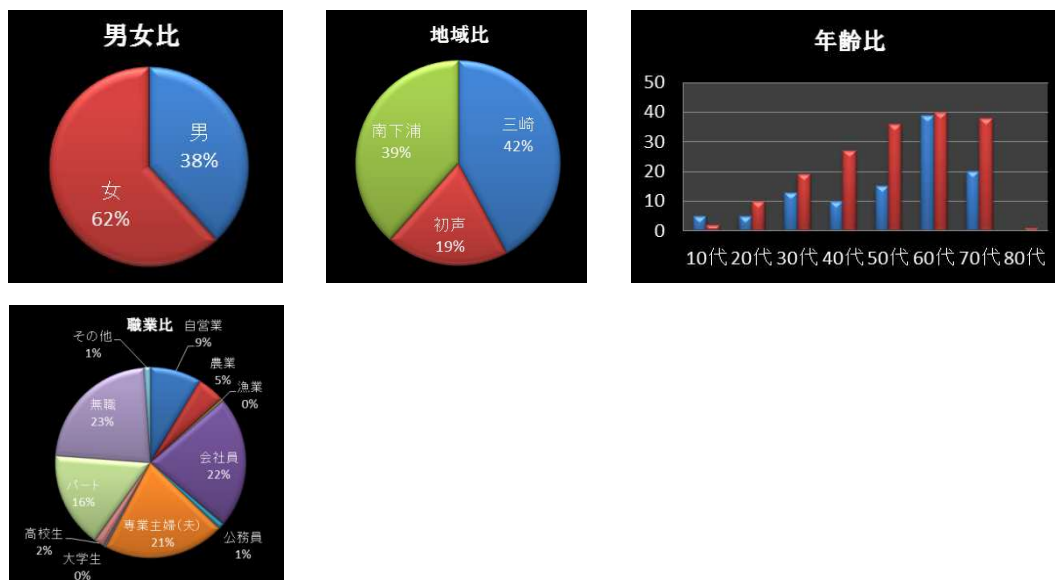
2012年7月5日（有効回答者数：60名、有効回答率：95.2%）

文責・担当：佐藤千徳（常務理事）

本報告書の被調査者は、三浦市民である。それも調査用紙①の対象となる活動未経験者である。

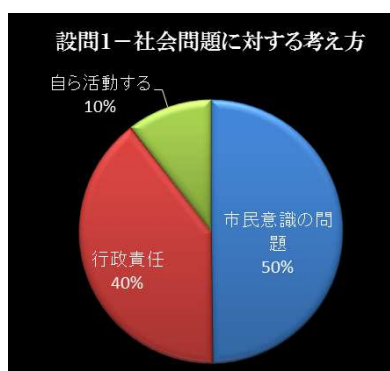
ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書 ～三浦市民未経験者～

1 基本的属性



男女比はおよそ男4：女6。年齢比は60代が男女ともに中心となっている。地域比は初声が2割程度で最も少なく、三崎・南下浦がそれぞれ4割程度。職業比の上位は無職→会社員→専業主婦の順番に多かった。1人しか票が入らなかった職業は、グラフ上では「0%」の扱いになっている。

2 設問1—社会問題に対する考え方



地域社会には様々な問題があります。あなたならどうしますか？という設問。

直面する社会の問題に対する意識について質した。この設問の狙いは、地域の課題に対する意識の持ち方が、経験者と未経験者の間で異なるのかをきくことである。本設問において我々は、未経験者に比べると、「自ら活動する」人が多いのではないかと— という仮説を立てている。何らかの課題を発見したとき、これまでの経験から、課題の解決に向けて実際に行動に移す人が、未経験者よりも多

いと考えたからである。

結果、経験者・未経験者共に「①市民意識の問題」を選ぶ人が最も多く、その後に「②行政責任」「③自ら活動する」と続いた。この結果は、今までにアンケートをとってきた市役所職員・社協職員・ボラ協の、経験者・未経験者両方の結果全てに共通している。また、「③自ら活動する」を選ぶ人の割合に、差は見ら

れなかった。

ボランティアをする人・しない人の間に、意欲の差は表れないということが分かった。「やりたい」と手を挙げてくれる人以外にも、情報発信や、啓発を試みることで、ボランティア活動の実施に繋がる人もいるのではないかと感じた。

3 設問2－参加形態

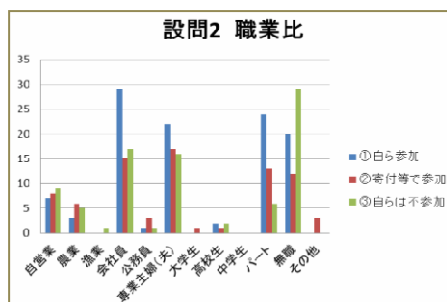


仮にあなたが、ボランティア（市民）活動に参加するとしたら？という設問。

この設問の狙いは、どれ位の市民がボランティア（市民）活動に参加したい意思を持っているのかを知ることにある。

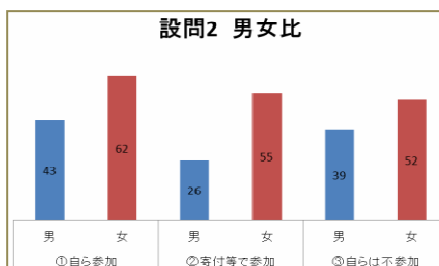
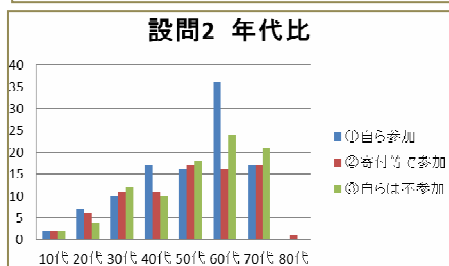
また、年代や性別によって「協力できる範囲」に差が出た場合は、集中的な広報が可能になり、形態は違えどより多くの市民からの協力が得られるようになるのではないかと考えた。

結果、「参加できない」とした回答は 33%に留まった。約7割の市民



が、直接的にせよ、間接的にせよ「参加したい」意向をもっていることがわかる。問題は、こうした「意欲」をいかにして、実際の活動に結びつけるかであるが、その方策が次の設問で明らかになる。

また、年代・性別による差を見てみた。まず、年齢比は、60代に「①自ら参加する」と答えた人が圧倒的に多かった。



そもそも、年代別で見ると 60 代の回答者が最も多く、市域での活動に「参加したい」という意欲が強い

い年代であるといえるのかもしれない。また、40代は「①自ら参加する」を選んだ人が多く、「③不参加」と答えた人は少ない。

一方、男女比については、男性・女性共に「①自ら参加」を選ぶ人が多かった。職業比については、会社員・専業主婦（夫）・無職は「①自ら参加」を選ぶ人が多い一方で、「③不参加」を選ぶ人も多かった。しかしパートについては、「①自ら参加」が多く、「③不参加」を選ぶ人は少なかった。

アンケートの結果、意欲があると読み取れるのは「40代か60代のパート・会社勤めの人」ということになる。ボラ協の職業比とは異なる分布になっている。

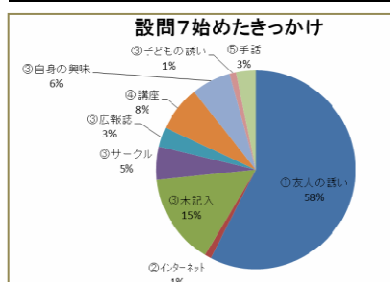
4 設問3－参加意欲



あなたのボランティア活動への興味の度合いをお聞かせ下さい、という設問。

この設問の仮説は、設問2において「参加したい」と回答した人が実際の活動に結び付くには、友人の後押しなど何かきっかけが必要なのではないかというものである。

そのため設問3は、前設問とも大いに関連する。結果、約6割の回答者が、「参加」の意向を示しているにも関わらず「①すぐにでも活動したい」とする回答は、わずか2%に過ぎない。6割を占める当該回答者が「きっかけ」を求めているというのだ。

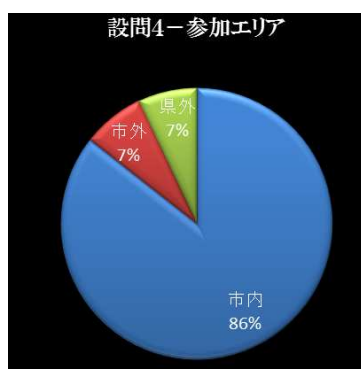


このアンケートの「②きっかけがあれば…」の挿絵には、友人が後押しをする場面が描かれている。このイメージを持って選択した人が多いことが想像できる。また、現役で活動をしているボラ協へ「始めたきっかけ」を問うたところ、「友人の誘い」が最も多かった。

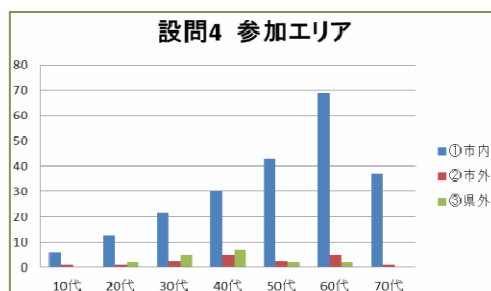
ボラ協のボランティア活動を始めたきっかけ。友人の誘いが最も多い。

人的資源を活かしたきっかけづくりが、結果的に新しい人材の発掘に繋がるのではないかと考えられる。

5 設問4－参加エリア



あなたなら、どこでボランティア活動をしてみたいですか？という設問。

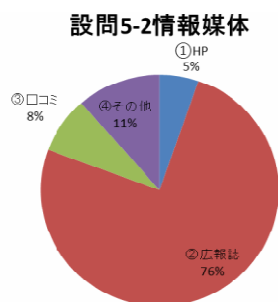
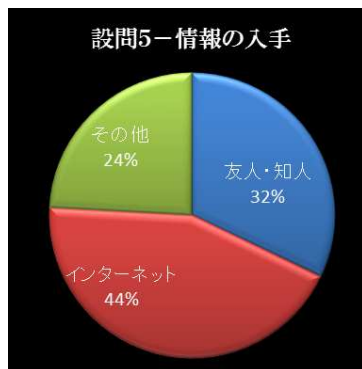


この設問の狙いは、ボランティアセンターは三浦市のボランティアの充実を図りたいと考えているが、それが市民のニーズと合っているのかを確かめることにある。

また、市内でボランティア活動を行いたい人が多いという仮説を立てた。それから、若年層にとっては「災害時ボランティア」などで、市外・県外でのボランティア活動も受け入れられていて、選択する人が他の年代に比べて多いのではないかと。

結果、約9割の人が市内での活動を望んでいることが分かった。若年層の母数の少なさもあるが、若年層と中高年層での差異は見られなかった。

6 設問5－情報の入手



ボラ協がボランティアに関する情報を得る際に使う情報媒体。そのほとんどが広報紙である。

ボランティア活動について知りたくなったらどうしますか？という設問。

この設問の狙いは、今現在ボランティア活動に結び付いていない人が、ボランティア活動に興味を持ったときに、どのツールを使って情報を得るのかを知ること、その充実に繋がたいというものである。

この設問の仮説は、ボランティア未経験者にはインターネットを用いる人が多いのではないかと、というものである。具体的に「こういうものを（絶対に）やりたい」と定まっていなかった人は、他の人に頼らず情報を得られるインターネットを使うのではないかと考えた。

結果、「②インターネット」が44%で最も多かった。事務局が、最も活動に繋がしやすいのではないかと考えている「①友人・知人に聞く」は32%だった。

インターネットは手軽に幅広い情報を得られるが、情報の不足している部分の（例えば、地元の中でも最も近いところで「単発のイベントボランティア」を探そうと思っても、その）情報は得られない。一方、現役でボランティアをしている回答者であるボラ協の結果は、「広報紙」を用いてボランティア活動の情報を得るということだった。

インターネットによる情報収集は、手軽に調べられ、「絶対にやると決めた訳じゃないのに、人には聞きづらい」という思いを持っている人にとって利点がある。しかしながら、近所の情報は出てこないことがある。また、人と結び付かないので、実際の活動には結びつかない・迷っているときに背中を押して貰えないという欠点がある。「断りやすい情報」である。

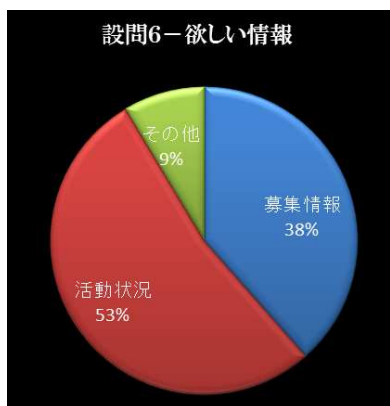
一方、ボラ協に所属している人のように慣れている人であれば、最も身近で具体的な情報を得たいと考えている為、広報紙を利用するのだと考える。また、ロコミ・友人知人の紹介は、「理由なしには断りにくい情報」とであると考える。

しかし、未経験者にとっては大切なツールである事には変わりない。また、今後はインターネットを使って情報を得る人が増えるだろう。そのときに、いかに具体的な・想像しやすい情報を載せられるか、いかに幅広い情報を載せられるか。いかに問い合わせしやすくするか。結果、いかに実際の活動に結び付きやすくなるか。整備を進めていく必要がある。

今はボランティアをやりたい！と思ったときに使えるツールにはなっていないと思うが、ボランティアセンターのホームページを整備し始めたのが今年4月で、今現在その効果を測定しているところである。今後はアンケートの結果に基づき、必要な情報を増やし、もっと人々の目に触れるボランティアページを作りたい。

また、インターネットを媒体としても、「断りにくい情報」が得られるようになる工夫があるかどうか、部会内で検討してみたい。

7 設問6—欲しい情報



あなたに必要なボランティアの情報は何か？という設問。

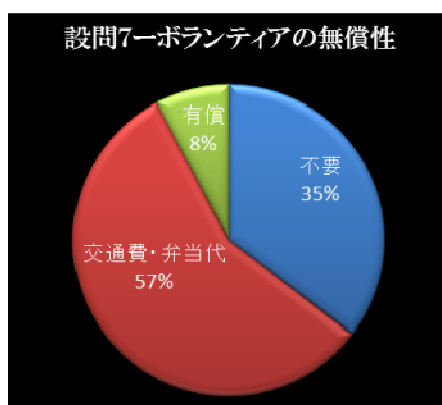
この設問の狙いは、ボランティア未経験者がどのような情報に興味を持っているのかを知ることにある。ボランティア未経験者・経験者それぞれの欲しい情報を知り、それらを重点的に広めたいと考えた。

この設問の仮説は、ボランティアを始めたいと考えたとき、「他の人がどんなことをしているか」や「ボランティアの始め方」を知りたいのではないかというものである。

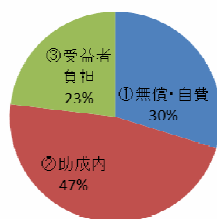
結果、「②他の人が何をやっているか知りたい」が過半数を占めた。

「①ボランティア募集情報」は 38%。どのようなものなのか、自分にもできることなのか、他の人の追体験を通して判断したいのだろう。今後 HP など、追体験が出来るようなページを整えていきたい。

8 設問7—ボランティアの無償性



設問4活動資金の出処



ボラ協にボランティア活動のお金のあり方について尋ねたところ、「無償・自費」を選んだ人は3割程度。

ボランティアとお金の関係についてどのようにお考えですか？という設問。

この設問の狙いは、経験者と未経験者の抱く「ボランティアとお金」の感覚の違いを知ることにある。

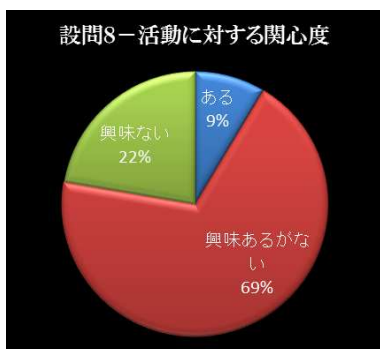
この設問の仮説としては、

未経験者は、ボランティアは無償であるものという価値観が強く、お金を貰うことに抵抗があるのではないか。しかし、実費は貰えたら嬉しいという思いがあるので、「有償ボランティア」の選択肢を選ぶ人は少ないと考えている。

また、経験者になってくると、活動にどの程度の負担がかかるか分かってくる、また、自身の活動を一種の委託事業のように捉えはじめ、周りから貰うお金について価値観が変わり、「貰ってしかるべき・貰ってもいい」という考えに移っていくのではないかと。

結果、「②交通費・弁当代は欲しい」が約6割を占めた。「①全くいらない（自費でやる）」という意見は、ボラ協・市民経験者で「無償・自費」を選ぶ割合とあまり違いは出なかった。一方「③有償ボランティアをやりたい」という回答は8%にとどまった。

9 設問8－活動に対する関心度



ボランティアについての講座・講習を受けたことがありますか？という設問。

この設問の仮説は、ボランティアをしたことがない人にとって、いきなり講座を受けることは難しく、ボランティア活動実践のきっかけにはなりにくいのではないかというもの。

経験者の中で、講座を受けたことがある人に「(講座の受講が)その後何か活動に結びついたか」を尋ねたところ、「結びついた」と答える人が多数を占めた。経験者にとっては、「どの分野の何を学びたいか」が明確になっていて、今現在行っている活動に必ず役に立つものを選んで受けに行くことができるのではないかと考えた。しかし未経験者にとっては、実際の活動に踏み出すのに、更なる勇気が必要になることが考えられる。

結果、「②興味があるが受講経験はない」と答えた人が約7割を占め、そもそも興味を受講に結び付けられていない現状が明確になった。これでは、「講座を受けても活動に結び付きにくいかどうか」は検証できない。

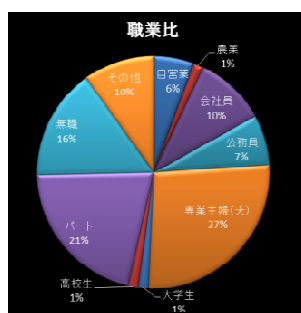
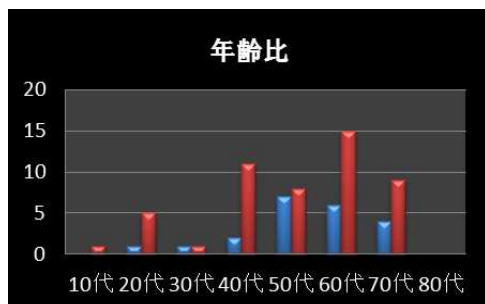
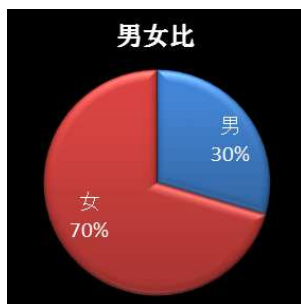
今後、ボランティア未経験者向けに（最も伝わりやすい「インターネット」での広報を中心に）講座の情報を流してみても、どの程度反応があるのかを探る必要がある。

2012年11月（有効回答者数：257名、有効回答率（三浦市民未経験・経験者総計）：21.9%）
文責・担当：杉崎 悠子（地域福祉課主事）

本報告書の被調査者は三浦市民である。中でも、調査用紙②の対象となる活動経験者である。

ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書 ～三浦市民経験者～

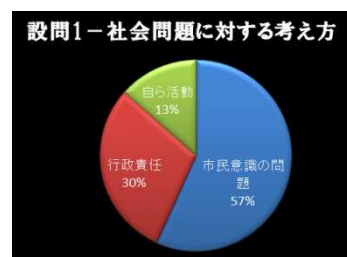
1 基本的属性



男女比は女性 70%、男性 30%と、女性が多い。地域比は三崎在住者が最も多く、南下浦→初声と続いた。

年齢比は、40代から70代が中心。職業比は、専業主婦が27%、パート21%、無職16%と続く。ちなみに、三浦市ボランティア連絡協議会（通称「ボラ協」）についても専業主婦→パート→無職の順番に多い。ボランティアに参加しやすい職業の傾向が見える。

2 設問1—社会問題に対する考え方（設問数：1）

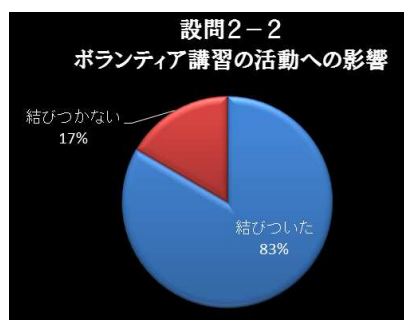
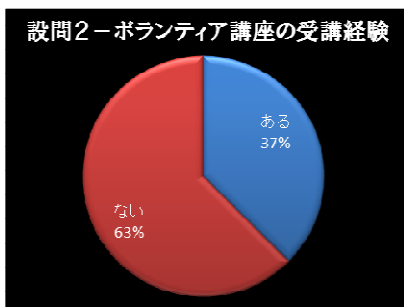


この設問の狙いは、地域の課題に対する意識の持ち方が、経験者と未経験者の間で異なるのかを把握することである。本設問において我々は、未経験者に比べると、「自ら活動する」人が多いのではないかと— という仮説を立てている。何らかの課題を発見したとき、これまでの経験から、課題の解決に向けて実際に行動に移す人が、未経験者よりも多いと考えたからである。

結果、①市民一人ひとりの意識の問題との回答が最も多く、約6割を占めた。続いて②「行政責任」、③「自ら活動する」という順番になった。この順番は今までアンケートをとってきた経験者・未経験者の回答と同じである。

経験者からすると、自ら解決する・あるいは行政に整備を求めるというよりは、その多くが住民の責任感に基づく問題であり、その意識から根本的に変えていかなければ解決できない問題であるという判断に至ったのかもしれない。

3 設問2-1 「人材育成」



ボランティア関連講座の受講経験の有無と、「受講経験者」に「講座が実際の活動に結び付いたか」を尋ねた。狙いは、講座の受講率と活動を始める「きっかけ」として、それが有効なのかどうかを知ることにある。

本設問において我々は、講座は実際の活動に少なからず貢献するものの、実際に受けたことがある人は少ないのではないかと— という仮説を立てた。

結果は、受講経験者は約4割であった。ちなみに市民の未経験者は、1割に満たなかった。一方ボラ協は受講経験者が約6割に上った。ボラ協の回答者は全員、現役でボランティア活動を行っている人である。今までボランティア活動をしたことがある回答者も含まれている、ボラ協以外の総意と比べると、ボランティアに対する興味・探究心が強いのではないだろうか。また、ボラ協独自に講座を開くこと要因の1つだろう。

講座が実際の活動に結びついたかという設問については、「結びついた」が83%に上った。他の回答傾向と同様、経験者にとって講座の受講は、実際の活動に結びつきやすいということが分かった。

なお、本設問において、今後受けてみたい講座についても尋ね、講座を企画するにあたり具体的なニーズを探ろうとした。

結果、86%が無回答。それ以外の興味もばらけたため、人気があるジャンルや具体的な興味は掴めなかった。

「受けたい講座」の結果。それぞれ1票ずつ入った。

- ・手話・災害援護・心理・ヘルパー・市で必要とされるボランティアについて
- ・安全マップ・NPO マネジメント・傾聴・障害者・スポーツ指導

ボランティア活動をしたことがある市民にとって「講座」とはどのようなものなのだろうか。学ぶよりも実践に時間を割きたいと思うのだろうか。あるいは、活動にレベルアップを望んでいない。現在の活動状況に満足しているということなのだろうか。

無理なくボランティア活動を続けて貰えることはよいことである。しかしながら、講座自体は、受けると実践に繋がることは証明されたので、今後も講座についてはおろそかにできない。

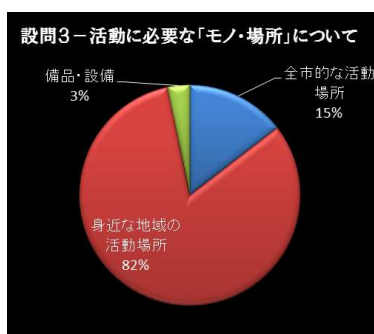
そして、市民とボラ協で受けたことがある割合に差が出た理由には、情報が届いているか否か、ということもあるだろう。連絡網があるボラ協に比べると、一般市民は市内で行われている講座の情報は届きにくいと考える。情報が届いてから初めて「受けたい!」と思って貰えるかもしれないので、講座を開催する際にはその情報を広めることが大切であると考ええる。

また、ボラ協回答者の受講経験の多さ・講座が活動に結びついたと答える人の多さから、ボラ協の人々が受ける講座の有効性が読み取れた。今後、ボラ協が主体的に行う講座を、ボラ協内だけで完結させるの

ではなく、今よりも市民に開かれた講座にする手伝いが必要になるのではないか。

また、ボランティアをして欲しいと望む側のニーズを汲んだ、ボランティア養成講座を開催することも必要ではないか。

4 設問3—ボランティア活動の振興に必要な「モノ」「場所」



本設問では、活動をする上で、「全市的な活動場所」「身近な活動場所」「備品・設備」の中から、最も必要な物的資源は何かを尋ねた。また、活動場所の使用料についても尋ねた。

狙いは、今後社協が意識して充実を目指していくべきモノ・場所は何なのかを知ることにある。また、そのモノ・場所にくらまでお金を出せるかを知ることで、より効率的に整備を進めたいと考えた。整備をしても結果的に使って貰えなかったということを防ぐためである。我々は本設問において、「身近な活動場所」が最も必要。近所に無料で気軽に借りられる活動拠点が欲しい— という回答が多いのではないかという仮説を立てていた。

結果、予想通り 8 割以上の方が「身近な活動場所」と回答。これは活動経験者全体の意見と同じである。近所の活動拠点が欠かせないということが分かった。

また、場所代をいくらまで負担できるかという質問については、出たくない人は 29%である一方で、1000 円まで出していい人が 31%

と、意見が分かれた。支払意思額は 335 円となった。

5 設問4—ボランティアの活動資金について



ボランティア活動におけるお金のあり方について尋ねた。本設問の狙いは、市民はどの程度まで金銭を負担できるのか。その金銭感覚は、経験者と未経験者で異なるのかを探ることにある。

また、市や社協にどの程度自分たちの頑張りを評価して欲しいと思っているのかも知り

たい。

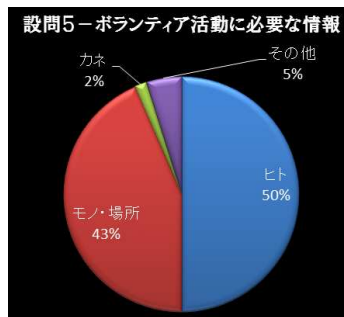
我々は、無償・自費で活動したいとする人は少なく、市や社協の助成内で活動したい人が多く、場所代よりも、活動費用の方が負担できる額が高くなるのではないかという仮説を立てていた。

また、受益者負担と考える人はとても少なく、未経験者の方が無償・自費で行うものであると考え、定期的に活動を行う者は、ボランティアをある種の「委託事業」のように捉えているのではないかと考えていた。

結果は答えが分散し、「市や社協の助成内」で行いたい人が4割、次いで「無償・自費」・「受益者負担」がそれぞれ3割となった。活動負担額については、支払意思額は489円になった。

他（社協職員、市職員、ボラ協）同様、「ある程度受益者にも負担をして貰うべき」という回答が少なくなかった。活動ごとに活動資金や活動の対価を得たい対象が異なるということが分かった。「対象が異なる」ということは、活動によって社協の（金銭的）支援のあり方も異なってくるということであろう。社協からの金銭的支援が必要なのか否かを知り、適した支援をしていくべきである。

6 設問5ーボランティア活動に必要な情報について



本設問の狙いは、ボランティア活動を実践する人にとっての最も得たい情報を、最も伝わりやすい媒体で広められるようにすることである。ここで我々は、得たい情報は活動内容によって異なるので、バランスよく分かれるのではないかと仮説を立てた。

結果、社協職員・ボラ協同様、①ヒトと②モノ・場所に意見が集中した。講座などの情報と、使える施設・設備の情報が重視されているようだ。



次に、普段ボランティアに関する情報を何で得ているかについて尋ねた。ここでの仮説は、実際に活動に結び付いている人は、口コミで情報を得ている人が多いというものである。インターネットについては、つい最近三浦市社協HPで市内のボランティア活動について掲載するようになったが、他の市（例えば横浜市など）と比べると、単発のボランティアや、福祉系以外のボランティアなどの情報が少ない。年代・性別によっては（他市の情報などを）目にする機会も多いかもしれないが、何となく尻込みしてしまい、活動の実施には漕ぎ着けにくいと考える。

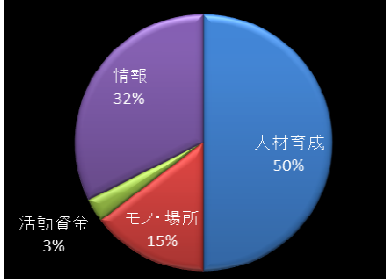
また、活動を始めるきっかけとして、「①友人・知人の誘い」が多いと予想している。そのまま友人・知人から情報を得て、一緒に行くことが多いのではないかと。

結果、広報紙が6割を占めた。「③口コミ」は33%。設問7では、やはり「①友人・知人の誘い」が65%と多く、それ以外の回答はばらけた。社協経験者やボラ協同様、活動の2回目以降については、地元の広報紙で身近な地域の活動を探して、自力で参加に至る人が多いということだろう。

今後の社協の仕事としては、HPの充実とその効果の測定に力を入れるとともに、今後も広報紙「社協みうら」の紙媒体の情報もおそろかにしないようにしたい。

7 設問6—最も必要とされるボランティア振興策について

設問6—ボランティアの振興に必要な支援



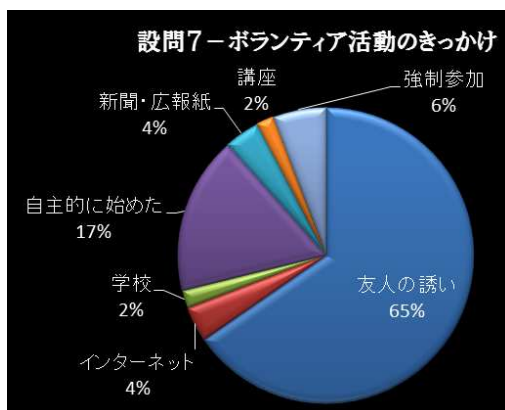
今までに尋ねてきた「①ヒト（人材育成）」「②モノ・場所」「③カネ（活動資金）」「④情報」の中で、今最も充実させるべきはどれなのかを問うた。狙いは、計画での実行の優先順位を考えることにある。ここでの仮説は、「②場所」「③カネ」の順位が高い。「④情報」の潜在的ニーズは高いが、充実したことによる利益が想像し辛く、結果にはあまり響かないというものであった。

結果、「①ヒト（人材育成）」が半数を占めた。続いて「④情報」が32%、「②モノ・場所」が15%という結果。

他同様「ヒト（人材育成）」が多く、効果が目に見える程に人材を排出すべきであることが分かった。

一方、他に比べて、「④情報」を選ぶ人が多かった。市役所には市内のイベントやサークルなどの掲示物などがある。その中にはボランティアに関する掲示物もあるだろう。そのため市職員・常日頃ボランティアを行っているボラ協などと比べると、ボランティアに関する情報に触れる機会が少ないのかもしれない。1番目に入りやすい広報誌から、市民に届く情報量を増やしていきたい。

8 設問7—ボランティア活動を始めた「きっかけ」について



ボランティア活動を始めたきっかけについて尋ねた。

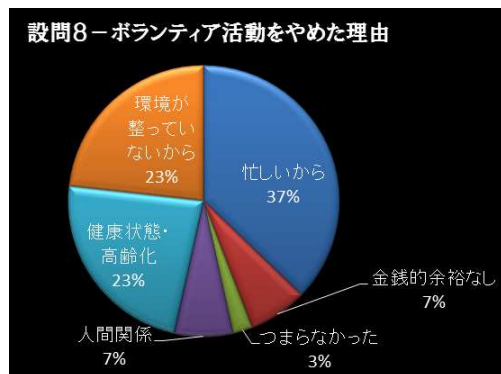
狙いは、実際に活動をしている人がどうやって活動を始めたのかを知ること、未経験者をどのように活動へ誘うのが有効なのかを探ることができるのではないかと考えた。

ここでは「①友人・知人に誘われて」とする回答が最も多いのではないかと仮説を立てた。何かを始めるときには、誰かに「大丈夫」と背中を押して貰わないと踏み出しにくいのではないかと。若い年代であれば、授業の一環などで強制的に始める人が多くなる。

結果、予想通り「①友人・知人の誘い」が最も多く65%で、続いて「自主的に始めた」という意見が17%。それ以外の意見はばらけた。やはり始めるきっかけとしては、興味を抱いている未経験者が、①経験者に会って「やってみない？」と誘われること、②潜在的に興味を抱いている人同士が会って、「一緒にやってみよう」となることなど、人に結び付くことが、実際の活動に踏み出しやすくなるきっかけになることが考えられる。

9 設問8—ボランティア活動をやめた理由について

以前やっていたボランティア活動をやめた理由を尋ねた。狙いは、どのような状況であれば、活動を続けられるのかを知り、ボランティアの需給調整に役立てることにある。ここでの仮説は、アンケートに答えられる人の中となると、「①忙しい・暇がない」が多いというものである。潜在的には、高齢になっても

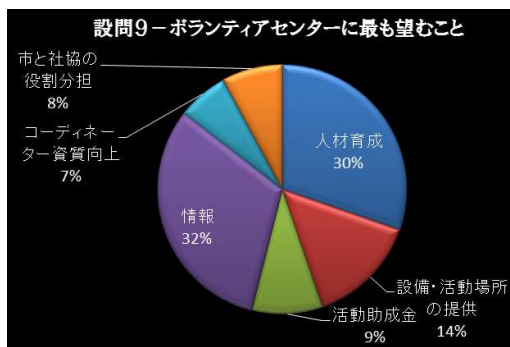
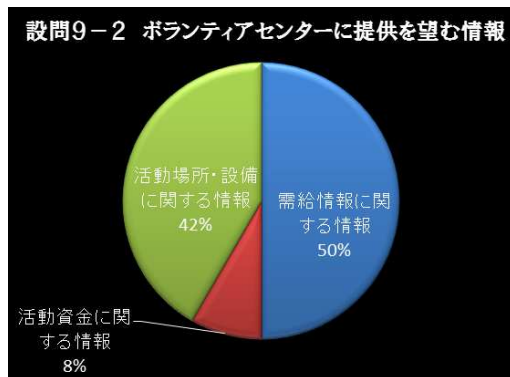


れ」は「②金銭的余裕なし」と同率で7%。

他同様、「①忙しい」が最も多く、やはり時間に余裕がない人にとって、継続的な参加は難しいようである。しかしながら、忙しくなり一度はボランティア活動から退いた人であっても、再び時間に余裕ができたなら、またボランティア活動をしてくれる可能性がある。そのため、若い人たちへの情報提供もおざなりにしてはならないだろう。

なお、ボラ協と市民の経験者については、「⑥ボランティア環境の未整備」の意見が多い。地域に根ざした活動を主に行っている人々にとっては、三浦市内でのボランティアはやりにくいものなのだろう。計画を立て、早急に整備を進めていくべきであると感じた。

10 設問9ーボランティアセンターに最も望むこと



提供」と続いた。「①ヒト（人材育成）」が最も多いのは、社協職員・市民経験者と同じ結果であり、最も求められていることが分かる。

長く活動を続けている人をよく目にしており、市内の高齢化率も29.89%（H24年6月1日現在）と高いため、「⑤健康を害した・高齢になった」人も多いのではないかと。また、「③つまらなかった」「④人間関係のもつれ」も、答えにくい但实际上にはよくあるのではないかと。

結果、「①忙しい」が37%で最も多く、「⑤健康を害した・高齢になった」「⑥三浦市にはボランティアをする環境が整っていない」が23%と続く。「④人間関係のもつ

ボランティアセンター（三浦市社協）に最も力を入れて欲しいことは何なのかを尋ねた。

狙いは、情報、ヒト、モノ、カネ、ボランティアセンターという、計画の柱に据えたいと考えている機能が、市民にとって本当に必要とされているのかを知りたいというもの。

また、計画における実行の優先順位をつけたい。仮説は、「③カネ」か「④情報（人材需給調整）」が多く、市（問10）とは何となく異なる分布になる—というものの。普段のボランティア活動において、「市」と「社協」の違いを意識する機会がないので、今必要であると考えている（市や社協など）他からの支援の中の、ベスト1と2を両者に振り分けようとするのではないかと。

結果、「①ヒト（各種講座の開催など、人材育成）」と答えた人が30%で最も多かった。そして「④ボランティアの需給調整に関する情報」「②施設設備・活動場所の

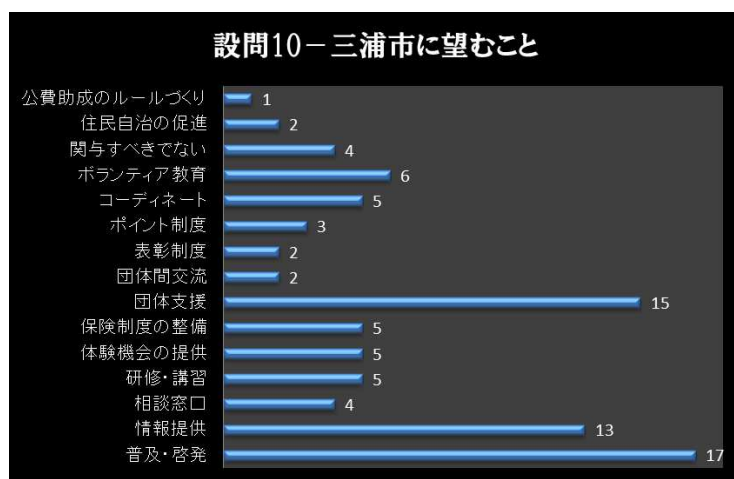
「④需給調整の情報」については、市職員・社協経験者でも票を集めている。特定の団体で活動をしていない人にとっては、いつどこでボランティアの手が求められているか情報を得ることは難しいことなのだろう。

「②施設設備・活動場所の提供」と「⑥施設設備・活動場所の情報」についても、市職員・社協経験者から票を集めている。これも、定まった場所で活動をしていない人々にとっては、知らなければ「ない」もののなのだろう。

一方、全てにおいて低かったのが、「⑤活動資金の情報」である。これと「③活動助成と民間資金情報の提供」は似た項目であり、市職員・社協経験者でも票は少なかった（が、③はボラ協において4番目に票が集まった）。

団体と個人では「活動助成」についての認識が異なるのだろうが、全体的に「カネ」以外への支援を重視していることが分かった。

11 問10—三浦市に最も望むこと

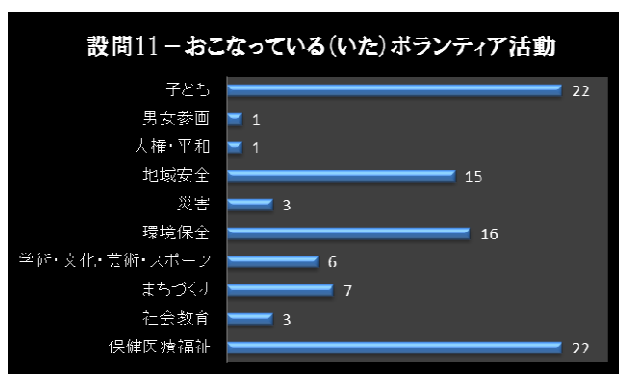


狙いは、市民が（何となく）抱く「市が担うべき役割」が何かを知り、三浦市社協との役割分担を考えることにある。ここでの仮説は、「①市民への普及・啓発」「⑦ボランティア団体への支援（活動場所の整備や活動資金の補助等）」が多いというもの。耳なじみの薄い「社協」よりは、「公」の方に、人手不足解消のための広い範囲への呼びかけをして欲しいと思うの

ではないだろうか。

結果は、「①市民への普及・啓発」19%が最も多く、「⑦ボランティア団体への支援」17%「②ボランティア活動の情報提供」15%と続いた。それ以外は意見がばらけた。市民へ広くきっかけづくりを行うことが重視されている。「⑦ボランティア団体への支援」とは、様々な選択肢を包含した回答である。ボランティア団体も、具体的に自分たちに何をして欲しいか？と聞かれると、「して貰えることは何だっと思って欲しい」と思うのが筋だろう。計画策定にあたって、実施する支援の優先順位については、この設問で多かった「市民への啓発」や、他の設問からも重要性が読み取れた「情報提供」を重視していきたい。

12 問11—ボランティア活動の種別



今やっている、あるいは以前やっていた活動の種類について尋ねた。狙いは、こういった種類の活動が参加しやすいのかを知り、新しい人の「きっかけ」となりやすい活動は何かを考えることにある。ここでの仮説は、男女で分布が異なる。女性は「①保健医療福祉」「⑩子ども」、男性は「⑥環境保全」が多いのではないかと。女性は、自分の子育ての経験を活かしたボランティアをしたいのではない

か。また、ボランティア＝福祉的なものというイメージで活動を探す人も多いと思う。

結果、「①保健医療福祉」と「⑩子ども」が圧倒的に多かった。女性が参加しやすいボランティアであるといえるだろう。

男女ともに票を集めたのは「⑤環境」と「⑦地域安全」である。「⑤環境」が多いのは、自然が豊かな三浦市ならではのかもしれない。社協に登録のある環境団体も4つある。しかし、社協の建物で活動をしている環境系ボランティア団体は1つしかない。現地で活動をする機会が多いからだと思うが、会議をする必要ができたときに場所を探すのは大変だろう。また、「⑦地域安全」のボランティアについても、もしも自治会館が使えない場合は、身近な場所を探すのは困難であることが考えられる。こういった活動については、現地+αの「α」の場所について、情報提供することが必要になるだろう。

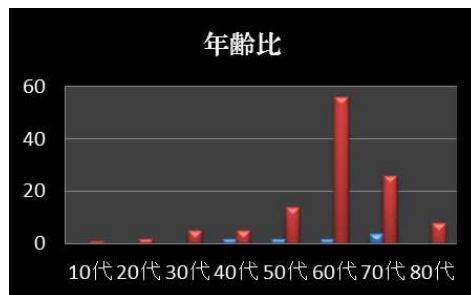
2012年11月（有効回答者数：71名、有効回答率（三浦市民未経験・経験者総計）：21.9%）

文責・担当：杉崎 悠子（地域福祉課主事）

本報告書の被調査者は、三浦市ボランティア連絡協議会に所属している団体である。調査用紙②の対象となる活動経験者である。

ボランティア（市民活動）に関する意識調査結果報告書 ～三浦市ボランティア連絡協議会経験者～

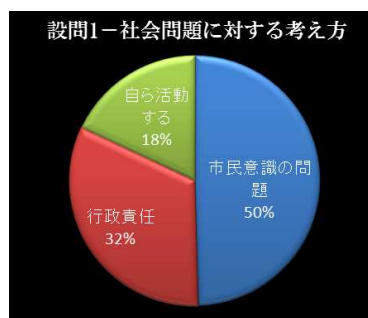
1 基本的属性



ボランティア連絡協議会（以下、「ボラ協」とする。）所属の16団体（所属者数：326名）中、回答があったのは10団体。有効回答数は127。有効回答率は39%。

ボラ協は、「ボランティア活動を通じて明るく心豊かな地域社会を築いていくために会員相互の親睦を図り、各種情報を交換し、連携し、研修をおこなうことによってボランティア活動の充実と促進を図ることを目的とする」団体である。会員は、「市内で活動するボランティア団体の構成員及び個人のボランティアで、本会（ボラ協）への加入を希望するもの」となっている。設立20周年を迎え、構成員の高齢化を懸念する声をしばしば耳にする。男女比は女性92%、男性8%と、女性が圧倒的に多い。回答の傾向について、社協の経験者（同じく女性の割合が高い）と似るところが多々見られた。地域比は南下浦在住者が半数以上を占めた。年齢比は、60代以降が中心になっており、前述した「構成員の高齢化」を表しているようにも思われる。職業比は、専業主婦が51%、パート21%、無職15%と続く。ちなみに、ボランティア経験者の一般市民についても専業主婦→パート→無職の順番に多い。ボランティアに参加しやすい職業の傾向が見える。

2 設問1—社会問題に対する考え方

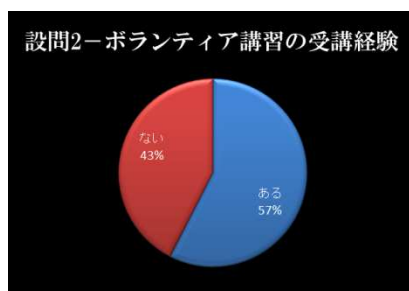


この設問の狙いは、地域の課題に対する意識の持ち方が、経験者と未経験者の間で異なるのかを把握することである。本設問において我々は、未経験者に比べると、「自ら活動する」人が多いのではないかと— という仮説を立てている。何らかの課題を発見したとき、これまでの経験から、課題の解決に向けて実際に行動に移す人が、未経験者よりも多いと考えたからである。

結果、①市民一人ひとりの意識の問題との回答が最も多く、半数を占めた。続いて②「行政責任」、③「自ら活動する」という順番になった。この順番は今までアンケートをとってきた経験者・未経験者の回答と同じである。ちなみに、「自ら活動する」人の割合は最も多かったが、大きな差は出なかった。

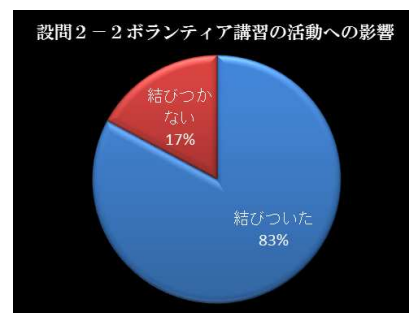
社協職員同様、経験者からすると、自ら解決する・あるいは行政に整備を求めるというよりは、その多くが住民の責任感に基づく問題であり、その意識から根本的に変えていかなければ解決できない問題であるという判断に至ったのかもしれない。

3 設問2—「人材育成」



ボランティア関連講座の受講経験の有無と、「受講経験者」に「講座が実際の活動に結び付いたか」を尋ねた。狙いは、講座の受講率と活動を始める「きっかけ」として、それが有効なのかどうかを知ることにある。

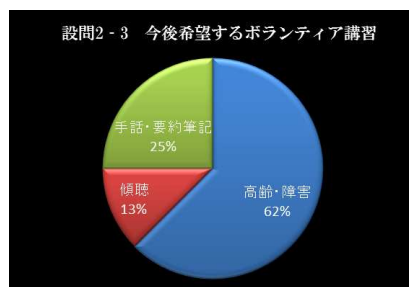
本設問において我々は、講座は実際の活動に少なからず貢献するものの、実際に受けたことがある人は少ないのではないかとこの仮説を立てた。



結果は、受講経験者が約6割に上った。他よりも割合が高くなったのは、ボラ協関連機関・団体が主催する講習の多さと、確実な情報網にあるのではないかと。「ボラ協関連機関・団体が主催する講座」には、①ボラ協の研修部会が主催する講習②手話サークルなど、ボラ協に登録している各団体が主催する講習を自らも聴講③ボラ協に登録している人は、それ以外の地域活動にも積極的に

参加している。その、ボラ協の範囲の外の機関・団体が主催する、地域活動に役立つ講座— などがあると考えられる。それらの情報の多くが、連絡網により各団体に確実に伝わる。

また、ボラ協の回答者は全員、現役でボランティア活動を行っている人である。今までボランティア活動をしたことがある回答者も含まれている、ボラ協以外の総意と比べると、ボランティアに対する興味・探究心が強いのではないだろうか。



講座が実際の活動に結びついたかという設問については、「結びついた」が83%に上った。他の回答傾向と同様、経験者にとって講座の受講は、実際の活動に結びつきやすいということが分かった。

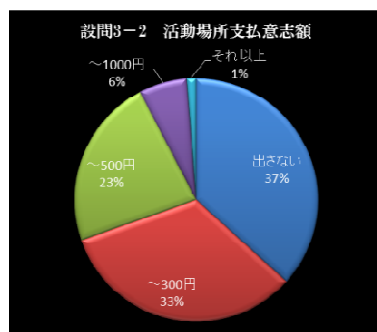
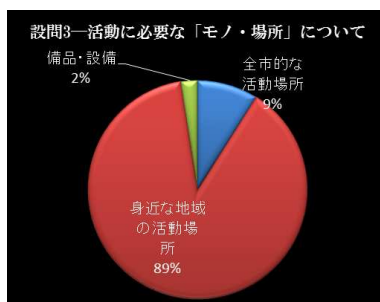
なお、本設問において、今後受けてみたい講座についても尋ね、講座を企画するにあたり具体的なニーズを探ろうとした。

結果、93%が無回答。それ以外の興味もばらけたため、人気があるジャンルや具体的な興味は掴めなかった。

ボランティア活動を長くしている人々にとっては、学ぶよりも実践に時間を割きたいと思うのかもしれない。しかしながら、講座自体は受けたことがある人が多いこと、また、受けると実践に繋がることは証

明されたので、今後も講座についてはおろそかにできない。そして、情報が届いてから初めて「受けたい！」
 と思って貰えるかもしれないので、講座を開催する際には、人的ネットワークを使って情報を広めること
 が大切であると考えます。

4 設問3—ボランティア活動の振興に必要な「モノ」「場所」



本設問では、活動をする上で、「全市的な活動場所」「身近な活動
 場所」「備品・設備」の中から、最も必要な物的資源は何かを尋ねた。

また、活動場所の使用料についても尋ねた。

狙いは、今後社協が意識して充実を目指していくべきモノ・場所は何
 なのかを知ることにある。また、そのモノ・場所にくらまでお金を出
 せるかを知ることによって、より効率的に整備を進めたいと考えた。整備

をしても結果的に使って貰えなかったということを防ぐためである。

我々は本設問において、「身近な活動場所」が最も必要。近所に無
 料で気軽に借りられる活動拠点が欲しい— という回答が多いので
 はないかという仮説を立てていた。

結果、予想通り 9 割近くが「身近な活動場所」と回答。日頃地域に
 根ざした活動を行っているボランティア団体所属者にとって、近所の
 活動拠点が欠かせないということが分かった。

また、場所代をいくらまで負担できるかという質問については、出
 したくない人が 37%、300 円までが 33%という結果になり、ここまですべての三分の二を占めている。支
 払意思額は 194 円と、市や社協の半額以下である。継続的かつ定期的な活動を行うには 200 円以下が適当、
 ということが分かった。

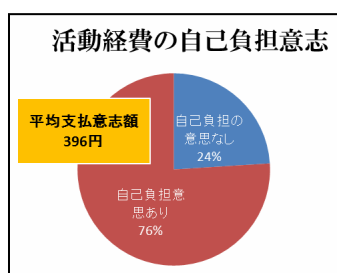
5 設問4—ボランティアの活動資金について



ボランティア活動におけるお金のあり方について尋ねた。本設問の狙いは、
 市民はどの程度まで金銭を負担できるのか。その金銭感覚は、経験者と未経験
 者で異なるのかを探ることにある。

また、市や社協にどの程度自分たちの頑張りを評価して欲しいと思っている
 のかも知りたい。

我々は、無償・自費で活動したいとする人は少なく、市や社協の助成内で



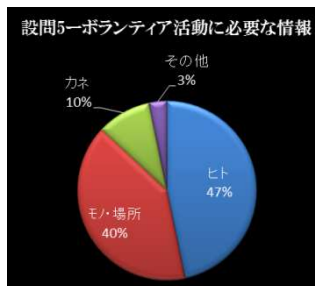
活動したい人が多く、場所代よりも、活動
 費用の方が負担できる額が高くなるのでは
 はないかという仮説を立てていた。

また、受益者負担と考える人はとても少な
 く、未経験者の方が無償・自費で行うもの

であると考え、経験者は、ボランティアをある種の「委託事業」のように捉えているのではないかと考えていた。

結果、「市や社協の助成内」で行いたい人が約半分を占めた。次いで「無償・自費」が3割。活動負担額については、支払意思額は396円になった。場所代同様、他と比べると低い金額となった。無理のない金額は400円程度ということだろう。

6 設問5—ボランティア活動に必要な情報について



本設問の狙いは、ボランティア活動を実践する人にとっての最も得たい情報を、最も伝わりやすい媒体で広められるようにすることである。ここで我々は、得たい情報は活動内容によって異なるので、バランスよく分かれるのではないかと—という仮説を立てた。

結果、社協職員・市民経験者同様、①ヒトと②モノ・場所に意見が集中した。講座などの情報と、使える施設・設備の情報が重視されているようだ。



次に、普段ボランティアに関する情報を何で得ているかについて尋ねた。ここでの仮説は、実際に活動に結び付いている人は、ロコミで情報を得ている人が多い—というものである。インターネットについては、つい最近三浦市社協 HP で市内のボランティア活動について掲載するようになったが、他の市（例えば横浜市など）と比べると、単発のボランティアや、福祉系以外のボランティアなどの情報が少ない。年代・性別によっては（他市の情報などを）目にする機会も多いかもしれないが、何となく尻込みし

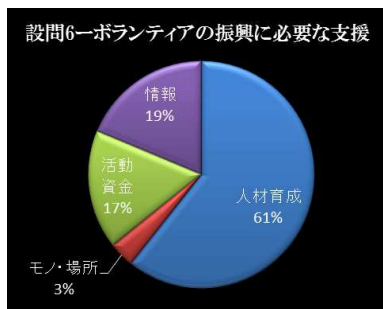
てしまい、活動の実施には漕ぎ着けにくいと考える。また、ボラ協には高齢者の女性が多い。インターネットを普段あまり利用しない人が多いのではないかと推測する。

また、活動を始めるきっかけとして、「①友人・知人の誘い」が多いと予想している。そのまま友人・知人から情報を得て、一緒に行くことが多いのではないかと推測する。

結果、広報紙が76%を占めた。設問7では、やはり「①友人・知人の誘い」が58%と多く、それ以外の回答はばらけた。社協経験者同様、活動の2回目以降については、地元の広報紙で身近な地域の活動を探して、自力で参加に至る人が多いということだろう。

今後の社協の仕事としては、HPの充実とその効果の測定に力を入れるとともに、今後も広報紙「社協みうら」の紙媒体の情報もおろそかにしないようにしたい。

7 設問6—最も必要とされるボランティア振興策について



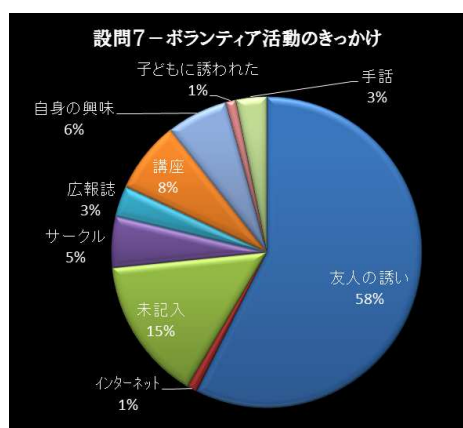
今までに尋ねてきた「①ヒト（人材育成）」「②モノ・場所」「③カネ（活動資金）」「④情報」の中で、今最も充実させるべきはどれなのかを問うた。狙いは、計画での実行の優先順位を考えることにある。ここでの仮説は、「②場所」「③カネ」の順位が高い。「④情報」の潜在的ニーズは高いが、充実したことによる利益が想像し辛く、結果にはあまり響かないというものであった。

結果、「①ヒト（人材育成）」に意見が集中した。普段から人材不足に関する話を多く耳にしていたため、今思うと当然の結果だと思う。しかし、現在の社協からボランティア活動団体への決まりきった支援としては、細かい審査を行う「助成金申請事業」があり、それについて直接的な意見（「去年より他の助成額が少ないので減らさないで欲しい」「この助成金をなくされると困る」等）を聞いたり、申請書類から読み取る機会がある。それらの意見は全てが結果に反映されないにしても、必ず「助成金申請事業」における意見である、と判断される。

一方「人材育成の促進」についての意見は、耳にしても、「実際にこういうことを社協で行う」という、現実的な「事業」にまで結び付かない。また、「人材育成」に近いようなことを社協や他団体がやっても、結果が見えにくい。今のところ、人々が何となく持つ「人材が育成された像」の人間は満足に排出されていないということだろう。

今後は、各団体が実施している講座と連携し、ステップアップを図れるようなプログラムを組むなどして、分かりやすく人材育成に力を入れていきたい。

8 設問7—ボランティア活動を始めた「きっかけ」について



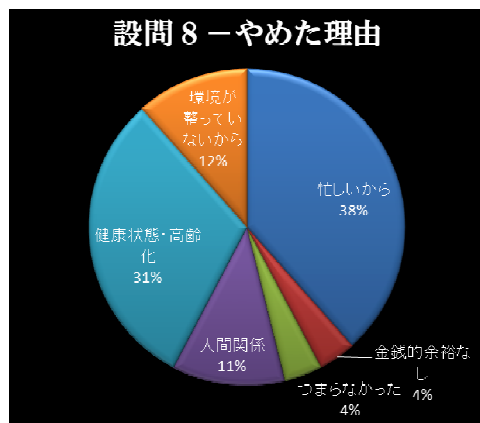
ボランティア活動を始めたきっかけについて尋ねた。狙いは、実際に活動をしている人がどうやって活動を始めたのかを知ること、未経験者をどのように活動へ誘うのが有効なのかを探ることができるのではないかと考えた。

ここでは「①友人・知人に誘われて」とする回答が最も多いのではないかと—という仮説を立てた。何かを始めるときには、誰かに「大丈夫」と背中を押して貰わないと踏み出しにくいのではないかと。若い年代であれば、授業の一環などで強制的に始める人が多くなる。

結果、予想通り「①友人・知人の誘い」が最も多く 58%で、それ以外の意見はばらけた。やはり始めるきっかけとしては、興味を抱いている未経験者が、①経験者に会って「やってみない？」と誘われること、②潜在的に興味を抱いている人同士が会って、「一緒にやってみよう」となること—など、人に結び付くことが、実際の活動に踏み出しやすくなるきっかけになることが考えられる。

9 設問8—ボランティア活動をやめた理由について

以前やっていたボランティア活動をやめた理由を尋ねた。狙いは、どのような状況であれば、活動を続けられるのかを知り、ボランティアの需給調整に役立てることにある。ここでの仮説は、アンケートに答えられる人の中となると、「①忙しい・暇がない」が多いというものである。潜在的には、高齢になっても長く活動を続けている人をよく目にしており、市内の高齢化率も 29.89%（H24 年 6 月 1 日現在）と高いため、「⑤健康を害した・高齢になった」人も多いのではないかと。また、「③つまらなかった」「④人間関係のもつれ」も、答えにくい但实际上にはよくあるのではないかと。



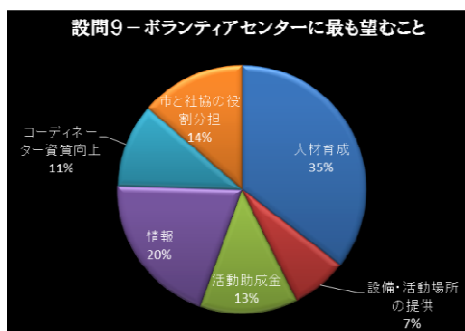
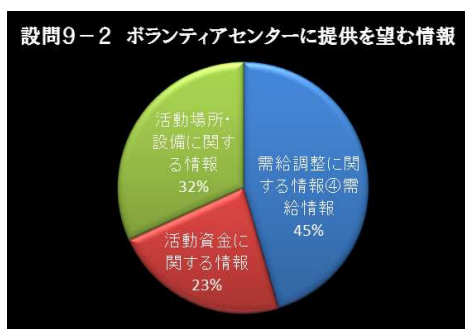
結果、「①忙しい」が 38%で最も多く、「⑤健康を害した・高齢になった」が 31%、「⑥三浦市にはボランティアをする環境が整っていない」12%、「④人間関係のもつれ」11%と続いた。

他同様、「①忙しい」が最も多く、やはり時間に余裕がない人にとって、継続的な参加は難しいようである。しかしながら、忙しくなり一度はボランティア活動から退いた人であっても、再び時間に余裕ができれば、またボランティア活動をしてくれる可能性がある。そのため、若い人た

ちへの情報提供もおざなりにしてはならないだろう。

なお、ボラ協と市民の経験者については、「⑥ボランティア環境の未整備」の意見が多い。地域に根ざした活動を主に行っている人々にとっては、三浦市内でのボランティアはやりにくいものなのだろう。計画を立て、早急に整備を進めていくべきであると感じた。

10 設問9—ボランティアセンターに最も望むこと



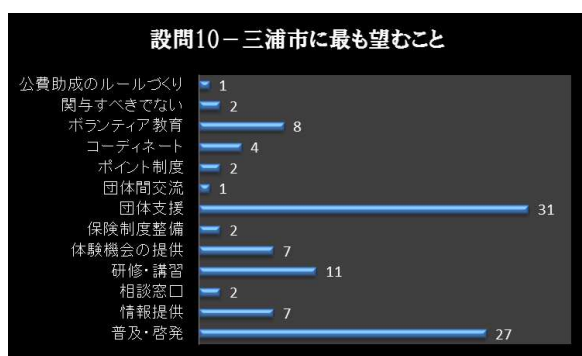
ボランティアセンター（三浦市社会福祉協議会）に最も力を入れて欲しいことは何なのかを尋ねた。

狙いは、情報、ヒト、モノ、カネ、ボランティアセンターという、計画の柱に据えたいと考えている機能が、市民にとって本当に必要とされているのかを知りたいというもの。また、計画における実行の優先順位をつけたい。仮説は、「③カネ」か「④情報（人材需給調整）」が多く、市（問10）とは何となく異なる分布になる—というもの。普段のボランティア活動において、「市」と「社協」の違いを意識する機会がないので、今必要であると考えている（市や社協など）他からの支援の中の、ベスト1と2を両者に振り分けようとするのではないかと。

結果、「①ヒト（各種講座の開催など、人材育成）」と答えた人が3分の1以上となった。そして「⑧市と社協の役割分

担」「③カネ（活動助成と民間資金情報の提供）」と続いた。「①ヒト（人材育成）」が最も多いのは、社協職員・市民経験者と同じ結果である。一方、ボラ協において「⑧市と社協の役割分担」の回答が少し多かった。ボランティア団体支援の窓口として市と社協の2か所があるが、何かあったときにどちらを頼っていいものか、分かりにくいのだろう。また、他と比較すると「③カネ（活動助成と民間資金情報の提供）」も意見が集まった。個人として活動するか、団体として（継続的に。運営的な視点も含めて）活動するかによって助成金の必要性は変わるのだろう。それ以外の選択肢はばらけているが、「⑥情報3（施設設備・活動場所の情報）」のみ票が入っていない。

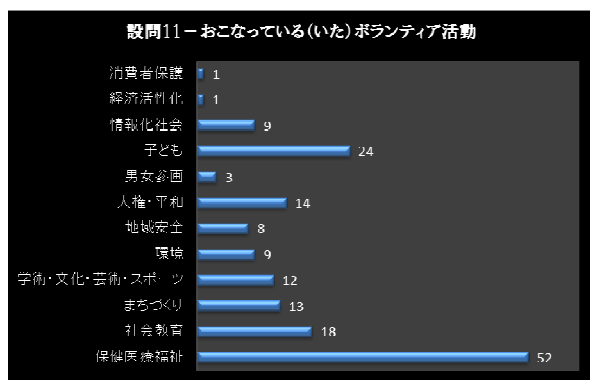
11 設問 10—三浦市に最も望むこと



狙いは、市民が（何となく）抱く「市が担うべき役割」が何かを知り、三浦市社協との役割分担を考えることにある。ここでの仮説は、「①市民への普及・啓発」「⑦ボランティア団体への支援（活動場所の整備や活動資金の補助等）」が多いというもの。耳なじみの薄い「社協」よりは、「公」の方に、人手不足解消のための広い範囲への呼びかけをして欲しいと思うのではないだろうか。

うか。結果は、「⑦ボランティア団体への支援」29%と「①市民への普及・啓発」26%が多く、それ以外は意見がばらけた。社協職員同様、団体への幅広い支援が必要とされていることが分かる。また、市民へ広くきっかけづくりを行うことが重視されている。「⑦ボランティア団体への支援」とは、様々な選択肢を包含した回答である。ボランティア団体も、具体的に自分たちに何をして欲しいか？と聞かれると、「して貰えることは何だってして欲しい」と思うのが筋だろう。計画策定にあたって、実施する支援の優先順位については、この設問で次に多かった「市民への啓発」や、他の設問から読み取れたニーズを重視していきたい。

12 設問 11—ボランティア活動の種別



今やっている、あるいは以前やっていた活動の種類について尋ねた。狙いは、どういった種類の活動が参加しやすいのかを知り、新しい人の「きっかけ」となりやすい活動は何かを考えることにある。ここでの仮説は、男女で分布が異なる。女性は「①保健医療福祉」「①子ども」、男性は「⑥環境保全」が多いのではないかと—というもの。女性は、自分の子育ての経験を活かしたボランティアをしたいのではないかと。また、ボランティア＝

福祉的なものというイメージで活動を探す人も多いと思う。ボラ協の登録団体は現在全て福祉的な活動団

体であるため、今回はそれが更に色濃く出ると思う。 結果、「①保健医療福祉」が圧倒的に多く、「⑩子ども」、「②社会教育」と続いた。



2012年10月

文責・担当：杉崎悠子（地域福祉課主事）

①未経験者用調査用紙



まずは、①～④で、あなたのことについてお答え下さい。該当するものに○を。() は記入して下さい。

- ①性別 男 ・ 女 ②年齢 () 歳
 ③お住まいの地区 ①三崎 ②初声 ③南下浦
 ④職業 ①自営業 ②農業 ③漁業 ④会社員 ⑤公務員 ⑥専業主婦(夫)
 ⑦大学生 ⑧高校生 ⑨中学生 ⑩パート・アルバイト ⑪無職
 ⑫その他 ()

Q1：地域社会の中には様々な問題があります。あなたならどうしますか？



A1：①市民一人ひとりの意識の問題 ②都市整備（行政の責任）③自ら活動する



Q2：あなたなら、どんな風にボランティア活動に参加しますか？



A2：①自ら活動に参加する ②寄付などによって協力する ③今は、協力できることがない



Q3：あなたのボランティア活動への興味の度合いをお聞かせください。



A3：①すぐにでも活動したい ②「きっかけ」があればしてみたい ③今はできない



Q4：あなたなら、どこでボランティア活動をしてみたいですか？（回答欄は次ページです）



A4：①市内 ②市外 ③県外でも活動できる



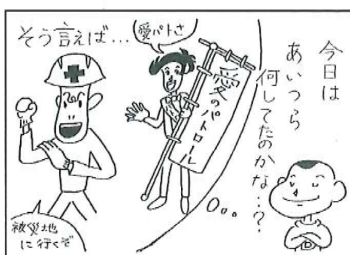
Q5：ボランティア活動について知りたくなったらどうしますか？



A5：①友人・知人に聞く ②インターネットで調べる ③その他（ ）



Q6：あなたに必要なボランティアの情報はどこですか？



A6：①ボランティア募集 ②他の人が何をやっているのか知りたい ③その他（ ）



Q7: ボランティアとお金の関係についてどのようにお考えですか？



A7: ①全くいらない ②交通費・弁当代は欲しい ③有償ボランティアをやりたい



Q8: ボランティアについての講座・講習を受けたことはありますか？



A8: ①ある ②ない（興味はある） ③ない（興味もない）



ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒に入れてポストにご投函下さい。



②経験者用調査用紙



まずは、①～④で、あなたのことについてお答え下さい。該当するものに○を。()は記入して下さい。

- ①性別 男 ・ 女 ②年齢 () 歳
 ③お住まいの地区 ①三崎 ②初声 ③南下浦
 ④職業 ①自営業 ②農業 ③漁業 ④会社員 ⑤公務員 ⑥専業主婦(夫)
 ⑦大学生 ⑧高校生 ⑨中学生 ⑩パート・アルバイト ⑪無職
 ⑫その他 ()

Q1：地域社会の中には様々な問題があります。あなたならどうしますか？



A1：①市民一人ひとりの意識の問題 ②都市整備（行政の責任）③自ら活動する（該当するもの1つに○）



Q2：ボランティアの振興に必要な「人材育成」についてお聞きします。



Q：ボランティア講座・講習を受けたことがありますか？（該当するもの1つに○）

A：ある ・ ない

Q：「ある」とお答えになった方に伺います。その後何か活動に結びつきましたか？

A：結びついた ・ 結びつかない

Q：今後どのような講習・講座を受けたいですか？

A：（ ）

Q3：ボランティアの振興に必要な「モノ・場所」についてお聞きします。



Q：活動をする上で、最も必要だと思うものは何ですか？（該当するもの1つに○）

A：①全市的な活動場所

②身近な地域の活動場所

③備品・設備 （例）パソコン、印刷機など

（ ）

Q：活動場所の使用料はいくらまで負担できますか？

A：1回につき（ ）円まで

Q4：ボランティアの振興に必要な「活動資金」についてお聞きします。



Q：ボランティア活動のお金のあり方についての考え方をお聞かせ下さい。（該当するもの1つに○）

A：①ボランティアは全て無償・自費でやるものだ

②市役所・社協の活動助成の範囲で行うものだ

③ある程度受益者に負担してもらわなければならない

Q：あなたなら活動のためにいくらまでお金を出せますか？

A：1回につき（ ）円まで

Q5：ボランティアの振興に必要な「情報」についてお聞きします。



Q：あなたにとって最も得たい情報は何ですか？（該当するもの1つに○）

A：①ヒト（講座情報など） ②モノ・活動場所

③カネ（活動資金）

④その他（ ）

Q：あなたはボランティア情報を何で得ていますか？

A：（HP ・ 広報紙（社協みうら・三浦市民） ・ 口コミ ・ その他（ ））

Q6：あなたは、Q2からQ5の中で、最も大切だと考えるボランティアの振興策は何だと思いますか？

（該当するもの1つに○）

A6：①「人材育成」 ②「モノ・場所」 ③「活動資金」 ④「情報」

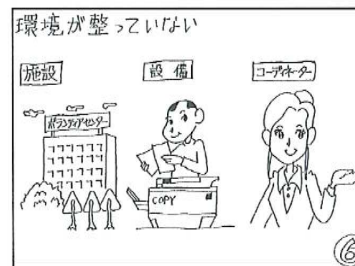
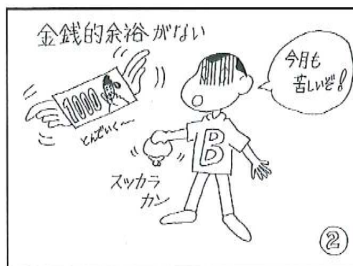
Q7：あなたがボランティア活動を始めたきっかけは何ですか？（該当するもの1つに○）

A7：①友人・知人に誘われて ②インターネット ③その他（ ）



Q8：かつてボランティア活動を行っていた方に伺います。あなたがボランティア活動をやめた理由は何ですか？（該当するものに1つに○）

A8：①忙しい・暇がない ②金銭的余裕がない ③つまらなかった ④人間関係のもつれ ⑤健康を害した・高齢になった ⑥三浦市にはボランティアをする環境が整っていない



Q9：ボランティアセンター（三浦市社協）に最も望むことは何ですか？（該当するもの1つに○）



- A：①ヒト（各種講座の開催など、人材育成）
 ②モノ（施設設備）・活動場所の提供
 ③カネ（活動助成と民間資金情報の提供）
 ④情報1（ボランティアの需給調整に関する情報）
 ⑤情報2（ボランティア活動資金の情報）
 ⑥情報3（施設設備・活動場所の情報）
 ⑦ボランティアコーディネーターの資質の向上
 ⑧行政ボランティア窓口とボランティアセンターの役割分担の明確化

Q10：ボランティア振興のために三浦市役所に最も望むことは何ですか？（該当するもの1つに○）



A：①市民への普及・啓発

- ②HP や情報紙によるボランティア活動の情報提供
- ③ボランティア活動の相談窓口の整備
- ④ボランティア活動の技術や知識の研修・講習
- ⑤ボランティア団体の活動体験の機会の提供
- ⑥ボランティア活動中の事故への保険制度の整備
- ⑦ボランティア団体への支援
(活動場所の整備や活動資金の補助等)
- ⑧ボランティア団体の交流会の実施

⑨表彰などボランティア活動を評価する制度

⑩ボランティア活動にポイントをつけ、そのポイントに応じて特典を受けられる制度

⑪登録制により、ボランティアを募集する者とボランティア活動を希望する者との仲介（コーディネート）

⑫児童・青少年に対するボランティア活動に関する教育

⑬ボランティア活動はそもそも市民の自主的な活動であるので関わるべきではない

⑭行政権限の一部を市民活動者の側に分掌し、住民自治の促進を図るべき

⑮公費助成のルールづくり

Q11：あなたがやっている、あるいは以前やっていたボランティアの種類を教えてください。（該当するものに○）



A：①保健・医療・福祉の増進 ②社会教育の推進

- ③まちづくりの推進
- ④学術・文化・芸術・スポーツの振興
- ⑤環境保全 ⑥災害救援 ⑦地域安全活動
- ⑧人権擁護・平和の推進
- ⑨国際協力 ⑩男女共同参画 ⑪子供の健全育成
- ⑫情報化社会の発展 ⑬科学技術振興
- ⑭経済活動の活性化
- ⑮職業能力の開発・雇用機会の拡充
- ⑯消費者保護

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒に入れてポストにご投函下さい。



ボランティア活動において最も尊重されるべきは主体性です。活動が続けられたい方は、無理をせず自分のペースで今後とも活動を継続されることを望みます。それではまたいつの日か…（ボラ君より）

新聞報道

三浦市協が作成した漫画形式のアンケート
三浦市南浦町菊名の市総合福祉センター



漫画でアンケート

三浦市協 ボランティア意識探る

ボランティア活動推進のための問題点を探ろうと、三浦市社会福祉協議会は漫画形式の市民向けアンケートを作成した。行政だけでは対応できない地域課題への一人でも多くの住民の参画を目指すため、今月中旬に市内に住む1500人に発送予定。同社協は「簡単に答えられるので、協力してほしい」と呼び掛けている。

同社協では5年ごとに地域福祉の推進を目指した「地域福祉活動計画」を策定している。2013年度中に後継計画の策定を目指しており、ボランティア活

動に参加する際の障害や、活発な活動のために必要なものを探り出そうと、アンケートを作成した。

前々回の計画策定時は市内の8000人に発送してアンケートを実施したが、回収率は約50%。設問を簡条書きに並べただけで、答え

えるのが大変だったかもしれない」という反省から職員でアイデアを出し合い、イラストを多用した漫画形式となるよう工夫した。

主人公の「ボラ君」が地域社会の抱える課題に気がつき成長していく内容で、ボランティア経験者、未経験者向けの2種類を作成。物語の中に設問が盛り込まれ、10分程度で答えられるようになっている。

アンケートはA4判4ページ。市の協力の下、無作為に選んだ1500人に返信用の封筒を同封して発送。8月中旬に回収し、集計結果を後継計画に反映させる考えだ。

(川口 肇)

市 社 協

創作漫画で意識調査へ

回収率UPに一手

漫画の主人公の名前はボラ君。例えば「地域社会の」という観点から練り出されたのが、漫画による調査票だ。

今までは通常のQ&A方式の調査票を用い、意識調査を行っていたが、回収率の低迷が課題となっていた。同社協の会議で「今までのことは一度ゼロにして新しいことをやってみよう」という観点から練り出されたのが、漫画による調査票だ。

漫画の主人公の名前はボラ君。例えば「地域社会の」という観点から練り出されたのが、漫画による調査票だ。

三浦市社会福祉協議会はこのほど、漫画で表現したボランティア（市民活動）に関する意識調査表を初めて作成した。同社協では、今後のボランティア活動推進計画に反映させるために、多くの市民の考えを把握したいねらいがある。

中には様々な問題があります。あなたならどうしますか」という質問ほか、地域社会の中での課題やボランティアについてなどを漫画で表現し、設問として取り上げている。

アンケートは用途によって適切に回答が得られるように、ボランティア経験者用と未経験者用の2種類を作成。アンケートはA3を2つ折りにしたもの。各1500部計3000部を印刷。無作為に抽出された家庭に経験・未経験者用各1部2部セットで8月までに発送する予定となっている。

同社協では、半分以上の回収率を期待しており「二人でも多くの市民の考えを得るために協力をお願いします」と呼び掛けている。

↑平成24年7月6日(金)
神奈川新聞横須賀版

←平成24年8月3日(金)号
タウンニュース

神奈川新聞「横須賀版」やタウンニュースにボランティア（市民活動）に関する意識調査（通称「ボラ君」）の紹介記事が掲載されました。

おわりに

策定作業部会会員より



例えば、「ボランティアとは何か」から始まった会でした。そして、部会を重ねていくうちに、ボランティアの活動を活性化し、高めていくことで、その地域社会に必要な課題が見えてくることにも気づかされました。その結果、市民活動ともいえるボランティアの活動を充実させていくことが、計画の理念にある「地域住民による豊かなまち作りをめざす」にしっかりつながっていったことを、あらためて感じました。何回かの話し合いの中で、あまりにも困難な課題に直面して不安に思ったこともありました。けれども、事務局の作成したイラスト入りのユニークなアンケート調査、その集計結果なども含め、たくさんの綿密な資料を前にして、いつも前向きに話し合っていくことができました。事務局の方たちの大きなパワーに感心させられ励まされました。その中で、私自身もいろいろと学ばせていただくことができました。ありがとうございました。（部会長・石崎洋美）



三浦市はご存じのとおり三浦半島の突端に位置し、鉄道の敷設は市域北部まで、高速道路は通っていません。東京へのアクセスも日常の通勤圏からは少し外れています。これらの条件はある意味マイナスな要素と捉えられます。例えば、何か事業を興そうと考えた場合、どうしてもお客様の数が限られてしまいます。では、困ったことを解決するための必要で身近なサービスや地域の皆さんが求める文化的な体験など儲からない理由で誰もやらなくなってしまうと、この街の魅力がどんどん失われてしまうのではないのでしょうか。そこで、求められる力が市民の方の自発的な活動なのです。先ほどあげたマイナスな要素は、実は三浦市民にとって最大の魅力をつくってくれたのではないのでしょうか、それは、「市民の皆さまの“あったかい”繋がり」です。どの街にも無い三浦市民の宝ものです。この繋がりを活かして、豊かな三浦市をつくっていくための皆さまの活動に本計画がお役に立つことを願ってやみません。ありがとうございました。（副部会長・石川博英）



ボランティア連絡協議会に所属している手話サークルの一員というだけで、市民生活向上会議という組織があることさえ知らない市民でした。そんな私が向上会議に参加することになり、ボランティア活動推進部会の部会員となり、3年目になります。何回か会議に出席し、やっとボランティアの意味がわかりかけてきた程度で、いつも頭の中は混乱状態で、まだまだです。まだまだ、だからこそ「これから活動したいという人の気持ち」が少しは理解できるかも、と思いながら参加させていただいています。（水野節子）



昨年度「HUG くみ」「わいわいキャベツっこ」等々では、個別の配慮も行き届き、児童生徒の生き生きとした活動になりました。ありがとうございました。今後はさらに地域に生活している障害のある方々も参加できるような企画により、三浦での生活が豊かになってほしいと願っています。今後も、活動において、皆さんの相互支援により三浦市の生活向上に協力させて頂けたらと思っています。（永井朋子）



何もわからないまま、委員をお引き受けして、欠席も多く、結局勉強不足のまま、今に至ってしまいました。申し訳ない思いでいっぱいです。高齢化社会に向かって、自分のできることはささやかだけど、何か自分以外の人や、社会のためにやりたい・・・と思っている人はたくさんいるはず。そんなささやかな「思い」をすくいあげるために。ボランティア活動推進部会というちょっと堅い名称と、かなり難しい計画書を前に、自分にできることはなんだろうと考え込んでいる私です。（加藤恵子）



計画作成途中から参加させていただきました。この計画により、ひとりでも多くの市民が地域のニーズを的確に捉え、これから育っていく新しいボランティアの種を大事にはぐくんでいけたらいいと思います。取り組めば取り組むほどボランティアに関する諸問題・課題は見えてきますが、ここで得られる貴重な体験を、地域へ社会へと還元し市民全体が心豊かに暮らせる街になるよう、自分もひとりの当事者として微力ながら活動に関わっていきたいと思っています。（日景永子）



小中学校では、社会福祉協議会を通じて依頼しているボランティアの方を、授業にゲストティーチャーとしてお招きし、福祉教育の推進に協力をしていただいています。子どもたちは実際に体験することによって意欲が高まり、学習の深まりにつながっていきます。子どもたちの様子を見てみると、手話をまねてみたり、高齢者体験の装具を身に付けたりする活動を通して、福祉について「気づく」・「考える」とても貴重な機会となっています。学校は、多くのボランティアに支えられています。教育委員会や学校として、支えていただくばかりではなく、「学校にボランティアに入ってよかった」と思ってもらえるよう体制づくりを整えていきたいと思っています。（松岡由紀）

スタッフより



この1年間、その多くをこの計画づくりに費やしました。計画をつくることの難しさ、計画に住民の意思を反映させることの難しさを痛感した1年でした。一生懸命つくりましたが、計画はつくるそばから古くなっていくものだそうです。そのため、これからは計画の実施状況だけでなく、ボランティア活動推進部会の皆様の協力のもと、実施内容の見直しにも力を入れていきたいと思っています。（杉崎悠子）



何を隠そう前計画の策定において主担当だったのは私です。その際、最も議論が集中したのは「活動拠点の確保」でした。その後、本会による三浦市総合福祉センターの取得で、ボランティアを取り巻く環境は劇的に改善されるはずだったのですが…。そうはいかないものですね。全市的な拠点ができれば、地域拠点の必要性がクローズアップされる。情報通信技術の飛躍的な発展は、さらに「情報サービス」に関するニーズを高めるといった具合に、私たちの創造をはるかに超えて、さらなる対応を求めてくるのです。（高井千夏）



事務局長になって1年目、最初に手掛けることになったのが、この第2次ボランティア活動推進計画でした。といっても、実際にその実務を担ったのは、地域福祉課であり、主担当の杉崎です。入職2年目の彼女が、本会の根幹的な事業である「ボランティア・市民活動」に関する計画づくりに携わること自体異例でしょうが、それこそが三浦市社会福祉協議会の気風なのです。新人にも挑戦の機会を与える。立ちはだかる壁に果敢に挑むのが三浦市社会福祉協議会なのですから。（出口道夫）

第2次ボランティア活動推進計画

三浦市民生活向上会議
ボランティア活動推進部会

社会福祉法人三浦市社会福祉協議会

三浦市総合福祉センター

〒238-0102 三浦市南下浦町菊名 1258-3

事務局（総務課・事業課・地域福祉課）

TEL 046-888-7347／FAX 046-889-1561

発行人：川崎喜正

編集責任者：出口道夫

編集人：杉崎悠子

発行日：平成25年4月1日